

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究（H28-医療-一般-005）
分担研究報告書

就業歯科衛生士数の年齢階級別・都道府県別推移等に関する研究

研究分担者 大内 章嗣（新潟大学大学院医歯学総合研究科）

研究分担者 安藤 雄一（国立保健医療科学院）

研究要旨

1994年から2014年までの衛生行政報告例における就業歯科衛生士数のデータをもとに全国および都道府県別の就業歯科衛生士数の動向を分析した。

その結果、1994年から2014年までの就業歯科衛生士数は一貫して増加を続け、1994年の48,659人から2014年には約2.4倍の116,299人となっていた。年齢階級別に見ると、就業場所により若干状況は異なるものの、全体が増加するなかで29歳以下の就業歯科衛生士数が減少する傾向が認められ、高年齢の歯科衛生士増加とあいまって29歳以下の歯科衛生士の割合が大きく低下していた。

都道府県別にみた人口10万対就業歯科衛生士数は都道府県間で大きな差を認めたが、1994年から2014年ではすべての都道府県で増加し、都道府県間の差は縮小傾向を示した。

また、1994年から2004年および2004年から2014年の人口10万対就業歯科衛生士数の増加に対する年齢階級の寄与率を求めたところ、1994年から2004年と比較して、2004年から2014年では高年齢階級の増加の寄与度が高まる傾向を示し、一方、29歳以下の年齢階級はマイナスの寄与となる都道府県が8割を占めていた。

今後、都道府県間における差を生じた要因を検証・分析していく必要がある。

A. 研究目的

歯科衛生士数に関する統計調査としては歯科衛生士法第6条第3項の規程に基づく都道府県知事への就業届けを厚生労働省が集計した衛生行政報告例（1998年までは厚生省報告例）における就業歯科衛生士数がある。

就業歯科衛生数は歯科医師数を上回る大きな増加を示し、2010年には歯科医師数を上回る状況となっている一方、歯科医療機関を中心に歯科衛生士の確保が困難であるとの声は衰えておらず、歯科衛生士の需給に関する客観的状況を明らかにしていく必要性が高まっている。

しかし、衛生行政報告例は都道府県、指定都市および中核市における衛生行政に関する実績報告という性格であるため、就業歯科衛生士数は提出された就業届けを各都道府県等が就業場所別・年齢階級別に集計した結果報告を集約する形となっており、個々の詳細なデータは収集されておらず、公表されているデータも、全国合計での就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数と、都道府県別・就業場所別歯科衛生士数の2表のみである。

今回、調査票情報利用申請により、これまで集計・公表されていなかった都道府県別の就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数のデータを入手し、各都道府県別の推移および全国値との比較検討を行うことにより、就業歯科衛生士数の実態に関する新たな知見を得ることを目的とした。

B. 研究方法

1) 使用資料

厚生労働省大臣官房統計情報部に衛生行政報告例および厚生省報告例の調査票情報利用申

請を行い、都道府県別の就業歯科衛生士数（就業場所別・年齢階級別）のデータを入手し、研究資料とした。今回は、1994年から2014年までの11回分を分析対象とした。

2) 分析方法

1) 全国の状況

(1) 就業場所別歯科衛生士数の推移

就業歯科衛生士数の全国値について就業場所別の推移をまとめ、各就業場所別に1994年を100とした増減値を算出した。

(2) 就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数の推移

就業歯科衛生士数の全国値について、総数および各就業場所別に年齢階級別（25歳未満、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳、60～64歳、65歳以上の10階級。ただし、1994～2000年は50歳以上を一括した7階級）の歯科衛生士数の推移および同構成割合の推移をまとめた。また、年齢階級別（29歳以下、30～39歳、40～49歳、50歳以上の4階級）に1994年を100とした増減値の推移を算出した。

2) 都道府県別の状況

1994年、2004年および2014年の都道府県別の就業歯科衛生士数（総数）を各年の推計人口を用いて人口10万対就業歯科衛生士数を算出した。

次いで、1994年→2004年、2004年→2014年および1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数（総数）の増減数を各初年度の人口10万対就業歯科衛生士数（総数）で除することにより、都道府県別に各年間の伸び率を算出した。

また、1994年→2004年、2004年→2014年および1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数（総数）の増減数に占める年齢階級別（29歳以下、30～39歳、40～49歳、50歳以上の4階級）の増減数が占める割合（以下、寄与率という。）を算出した。

（倫理面への配慮）

厚生労働省から提供を受けた調査票情報については、指示に従い、的確に管理した。なお、本研究に用いた調査票情報は都道府県別の就業歯科衛生士数（就業場所別・年齢階級別）の集計数値のみであり、個人が特定できるデータは一切扱っていない。

C. 研究結果

1) 全国の状況

(1) 就業場所別歯科衛生士数の推移

1994年から2014年までの就業場所別歯科衛生士数（全国）の推移を図1に示す。就業歯科衛生士数の総数は一貫して増加を続けており、1994年の48,659人から2014年には約2.4倍の116,299人となっていた。

当該期間中を通じ、総数の約9割を診療所勤務の歯科衛生士が占めている状況に変化はみられなかった。

図2に1994年を100とした就業場所別歯科衛生士数の増減状況を示す。総数の推移をわずかに上回る形で、診療所従事歯科衛生士数も一貫して増加しており、1994年の2.4倍強となっていた。

総数の伸びを超えて増加しているのは、介護老人保健施設、市町村および事業所従事の歯科衛生士数であり、特に介護老人保健施設従事の歯科衛生士は1994年にわずか3人だったこともあり、2014年には約160倍の482人まで増加していた。

また、総数の伸びを下回っているものの、病院および歯科衛生士学校・養成所従事の歯科衛生士数は一貫して増加し、それぞれ、2014年には1994年の約1.9倍、1.6倍となっていた。

一方、保健所従事の歯科衛生士数は唯一、減少傾向を示しており、1994年の765人から

2014年には648人まで減少していた。

(2) 就業場所別・年齢階級別歯科衛生士数の推移

図3～図29に総数および各就業場所別にみた年齢階級別(10階級)歯科衛生士数の推移、同構成割合の推移および1994年を100とした年齢階級別(4階級)歯科衛生士数に増減値の推移を示す。

(図表リスト)

- 図3～図5：総数
- 図6～図8：診療所勤務
- 図9～図11：病院勤務
- 図12～図14：保健所勤務
- 図15～図17：市町村勤務
- 図18～図20：歯科衛生士学校・養成所勤務
- 図21～図23：介護老人保健施設勤務
- 図24～図26：事業所勤務
- 図27～図29：その他勤務

(総数)

総数でみると、就業歯科衛生士数は25歳未満および25～29歳を除く各年齢階級で一貫して増加していた。25歳未満の就業歯科衛生士数は全体としても減少傾向であったが、特に2010年と2012年の間で大きく減少していた(図3)。

年齢階級別構成割合は年々、高年齢の歯科衛生士が占める割合が増加しており、29歳以下の歯科衛生士の占める割合が1994年の約65%から、2014年には約28%まで低下していた(図4)。

年齢階級別(4階級)に増減をみると50歳以上が15倍以上と大きく増加し、40～49歳、30～39歳も総数を超える増加を示す一方、29歳以下はほぼ横ばいであった(図5)。

(診療所勤務)

診療所勤務でみると、総数と同様の推移を示し、就業歯科衛生士数は25歳未満および25～29歳を除く各年齢階級で一貫して増加していた。25歳未満の就業歯科衛生士数は全体としても減少傾向であったが、特に2010年と2012年の間で大きく減少していた(図6)。

年齢階級別構成割合は年々、高年齢の歯科衛生士が占める割合が増加しており、29歳以下の歯科衛生士の占める割合が1994年の約68%から、2014年には約29%まで低下していた(図7)。

年齢階級別(4階級)に増減をみると50歳以上が16倍以上と大きく増加し、40～49歳、30～39歳も総数を超える増加を示す一方、29歳以下はほぼ横ばいであった(図8)。

(病院勤務)

病院勤務でみると、就業歯科衛生士数は25歳未満および25～29歳を除く各年齢階級で一貫して増加していた。25歳未満の就業歯科衛生士数は全体として減少傾向を示しているが、総数および診療所勤務と異なり、2012年から2014年にかけて増加に転じていた(図9)。

年齢階級別構成割合は年々、高年齢の歯科衛生士が占める割合が増加しており、29歳以下の歯科衛生士の占める割合が1994年の約57%から、2014年には約23%まで低下していた(図10)。

年齢階級別(4階級)に増減をみると50歳以上が11倍以上、40～49歳が4倍以上と総数を超える増加を示す一方、30～39歳は約2倍と総数の増加と大きな差はなかった。一方、29歳以下は2012年から2014年にかけて若干増加に転じているものの、一貫してマイナス

値を示した（図 11）。

（保健所勤務）

保健所勤務でみると、就業歯科衛生士数は 1998 年と 2006 年に前後と比較して減少する谷間があるため、若干変動はあるが、39 歳以下が減少し、50 歳以上が増加する傾向を示していた（図 12）。

年齢階級別構成割合は、高年齢の歯科衛生士が占める割合が年々増加しているのはこれまでと同様であるが、保健所勤務に見られる特徴として 29 歳以下の歯科衛生士の占める割合が 1994 年で約 12%と低年齢の歯科衛生士が占める割合がもともと低く、2014 年には 50 歳以上の占める割合が 5 割近くまで上昇していた（図 13）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると総数としても減少傾向を示すが、唯一 50 歳以上が 3.5 倍と増加し、40～49 歳が総数とほぼ同様の推移を示した。29 歳以下および 30～39 歳は 29 歳以下が 2010 年以降若干増加傾向に転じているものの、全体としては減少傾向を示し、6～7 割程度の減少となっていた（図 14）。

（市町村勤務）

市町村勤務でみると、就業歯科衛生士数は 1998 年と 2006 年に前後と比較して減少する谷間があるため、若干変動はあるが、39 歳以下が減少し、50 歳以上が増加する傾向を示していた（図 12）。

年齢階級別構成割合は、高年齢の歯科衛生士が占める割合が年々増加しているのはこれまでと同様であるが、保健所勤務に見られる特徴として 29 歳以下の歯科衛生士の占める割合が 1994 年で約 12%と低年齢の歯科衛生士が占める割合がもともと低く、2014 年には 50 歳以上の占める割合が 5 割近くまで上昇していた（図 13）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると総数としても減少傾向を示すが、唯一 50 歳以上が 3.5 倍と増加し、40～49 歳が総数とほぼ同様の推移を示した。29 歳以下および 30～39 歳は 29 歳以下が 2010 年以降若干増加傾向に転じているものの、全体としては減少傾向を示し、6～7 割程度の減少となっていた（図 14）。

（歯科衛生士学校・養成所勤務）

歯科衛生士学校・養成所勤務でみると、就業歯科衛生士数は 2002 年に前後と比較して減少する谷間があるものの、全体としては増加傾向を示しており、29 歳以下が減少し、35 歳以上が増加する傾向を示していた（図 18）。

年齢階級別構成割合は、29 歳以下が 1994 年の約 4 割から 2014 年の約 1 割へと大きく減少する一方、35 歳以上の各年齢階級では若干の変動はあるもののおおむね増加傾向を示していた（図 19）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上が 7.5 倍と大きく増加し、40～49 歳が 2.6 倍と総数と総数を上回る増加を示す一方、30～39 歳はほぼ同様の総数と同様の推移を示した。29 歳以下は一貫して減少傾向を示し、約 6 割の減少となっていた（図 20）。

（介護老人保健施設勤務）

介護老人保健施設勤務の歯科衛生士数は 1994 年で 3 人、1996 年で 2 人とほとんど届出が見られない状況であったが、その後、年々増加し、2014 年で 482 人となっている。年齢階級別にみると 29 歳以下がそれほど増加していないのに対し、40 歳以上の各年齢階級で一貫して増加していた（図 21）。

年齢階級別構成割合は、45 歳以上の増加が著しく、2014 年には約 6 割を占めていた（図 22）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上および 40～49 歳が大きな増加を示し、次いで 30～39 歳が増加していた。一方、29 歳以下は増加傾向にはあるものの 2006 年以降は増減を繰り返しながら伸びが鈍化していた（図 23）。

（事業所勤務）

事業所勤務の歯科衛生士数は 2000 年から 2006 年にかけて大きく増加し、その後、増加は穏やかになっている。年齢階級別にみると 40 歳以上の増加数が大きな割合を占めていた（図 24）。

年齢階級別構成割合は、45 歳以上の増加が著しく、2014 年には約 6 割を占めていた（図 25）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上が 33 倍と大きく増加し、次いで 40～49 歳が約 7 倍と総数を上回る増加を示す一方、30～39 歳は総数と同様の推移で、2010 年以降は総数の伸びを下回っていた。29 歳以下は一貫して減少傾向を示し、約 7 割の減少となっていた（図 26）。

（その他勤務）

その他勤務の歯科衛生士数は全体としては増加傾向を示すものの、2006 年と 2014 年に前回から大きく増加するなど、他と比較して変動が大きい傾向が認められた。年齢階級別にみると 29 歳以下がほぼ一貫して減少傾向を示していた（図 27）。

年齢階級別構成割合は、45 歳以上の増加が著しく、2014 年には 6 割強を占めていた（図 28）。

年齢階級別（4 階級）に増減をみると 50 歳以上が大きな増加傾向を示し、次いで 40～49 歳が総数を上回る増加を示す一方、30～39 歳は 2006 年以降総数の増加を下回り、200 年以降はマイナスに転じていた。29 歳以下は一貫して減少傾向を示し、約 7 割の減少となっていた（図 29）。

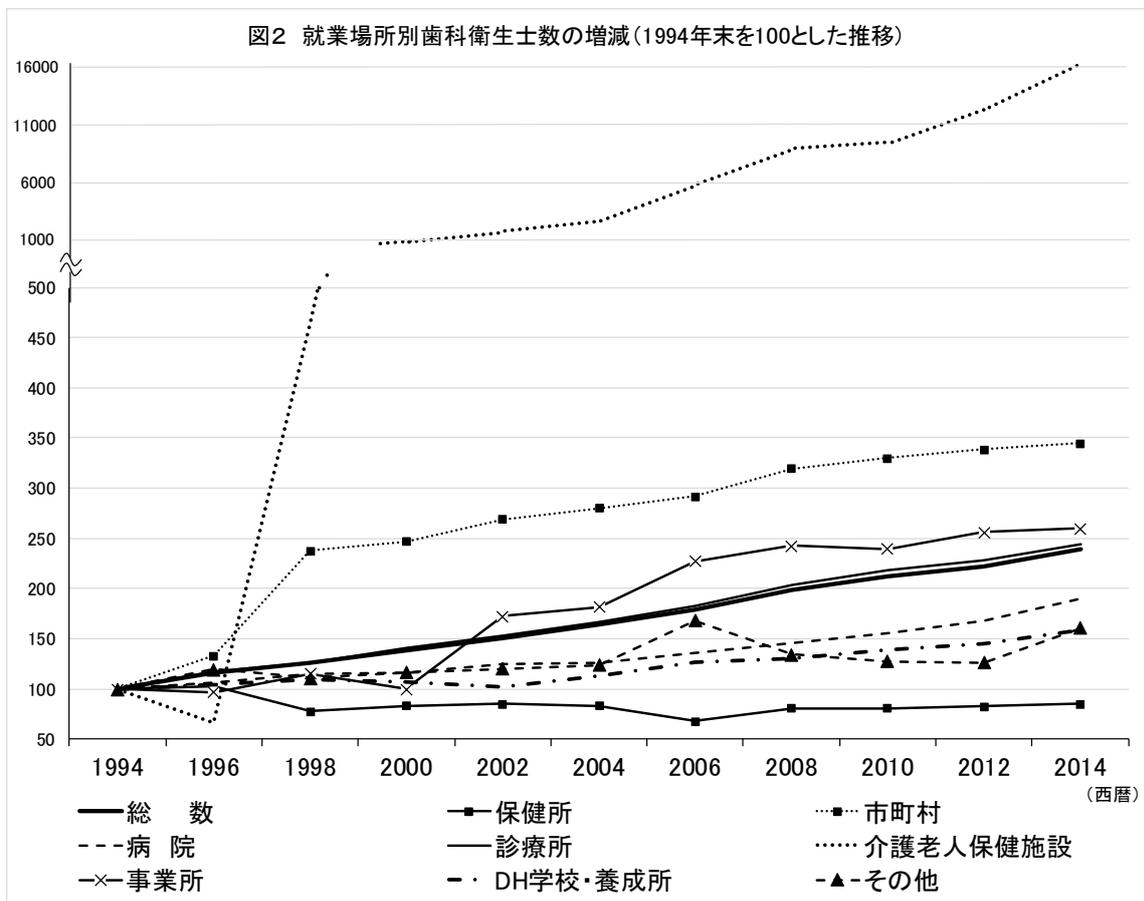
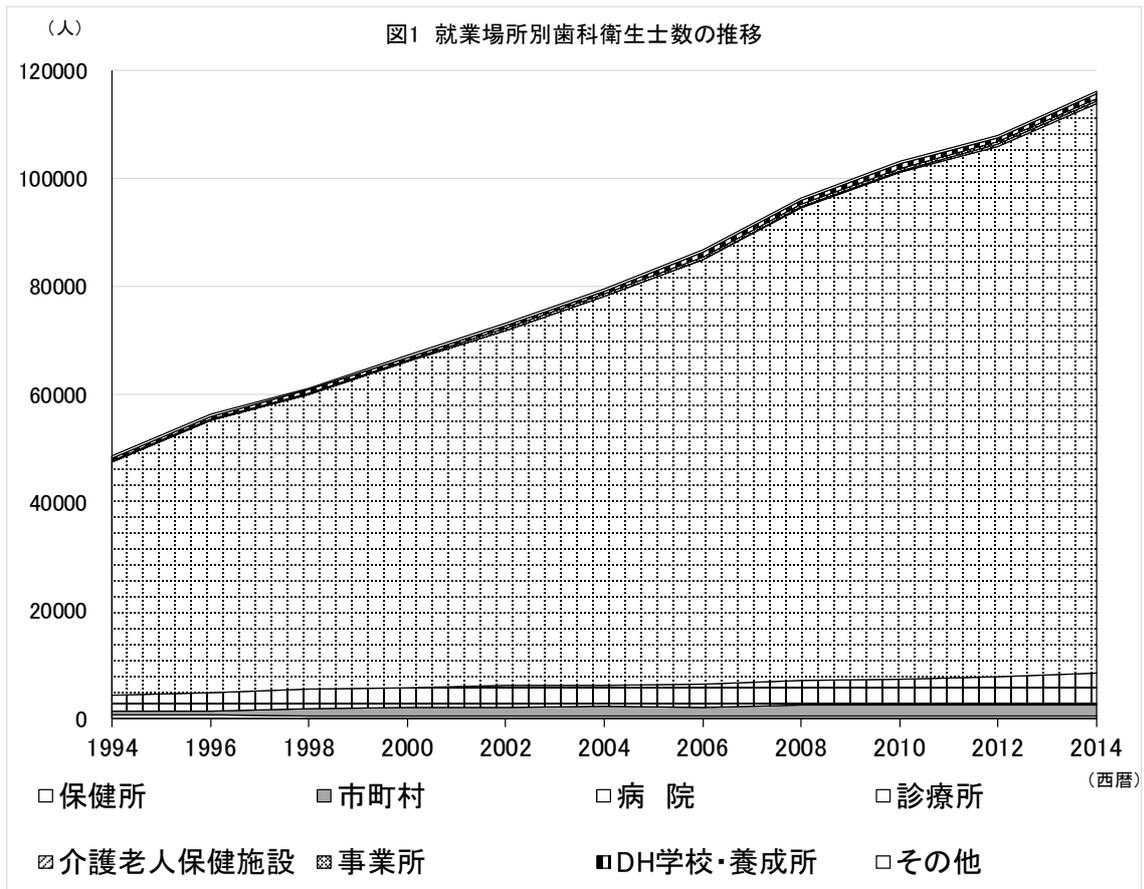


図3 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・総数)

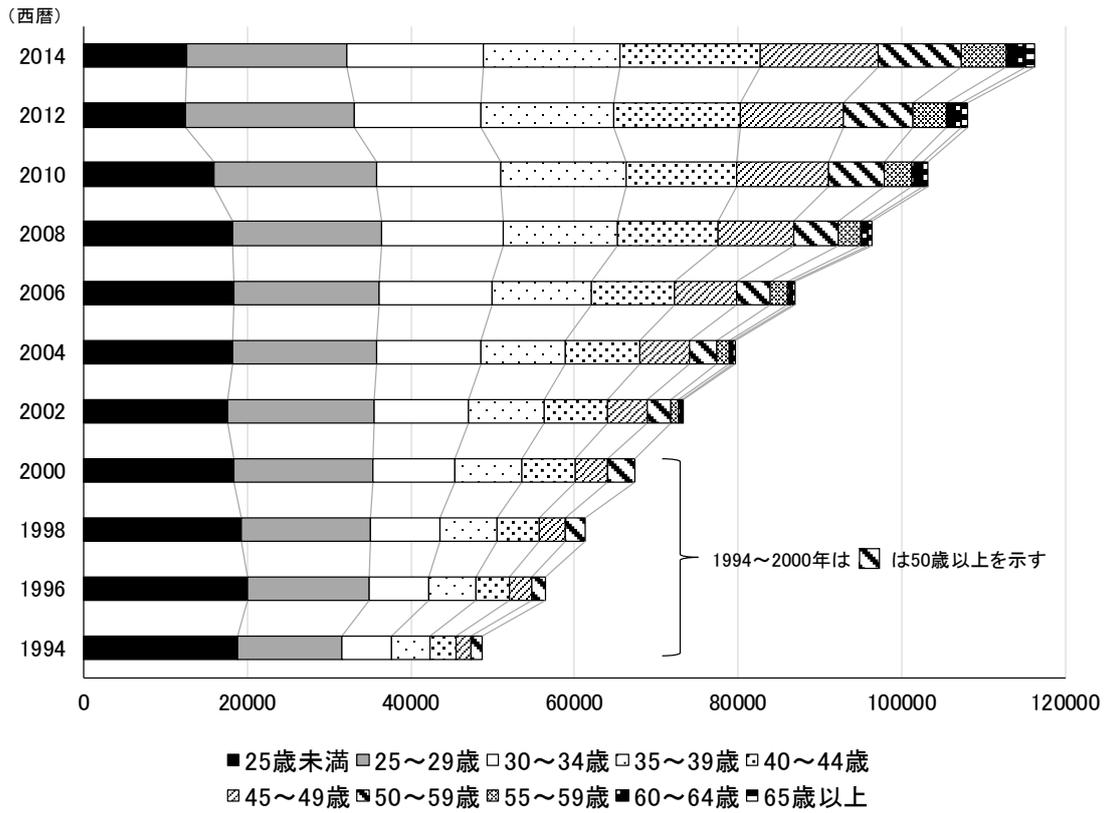


図4 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・総数)

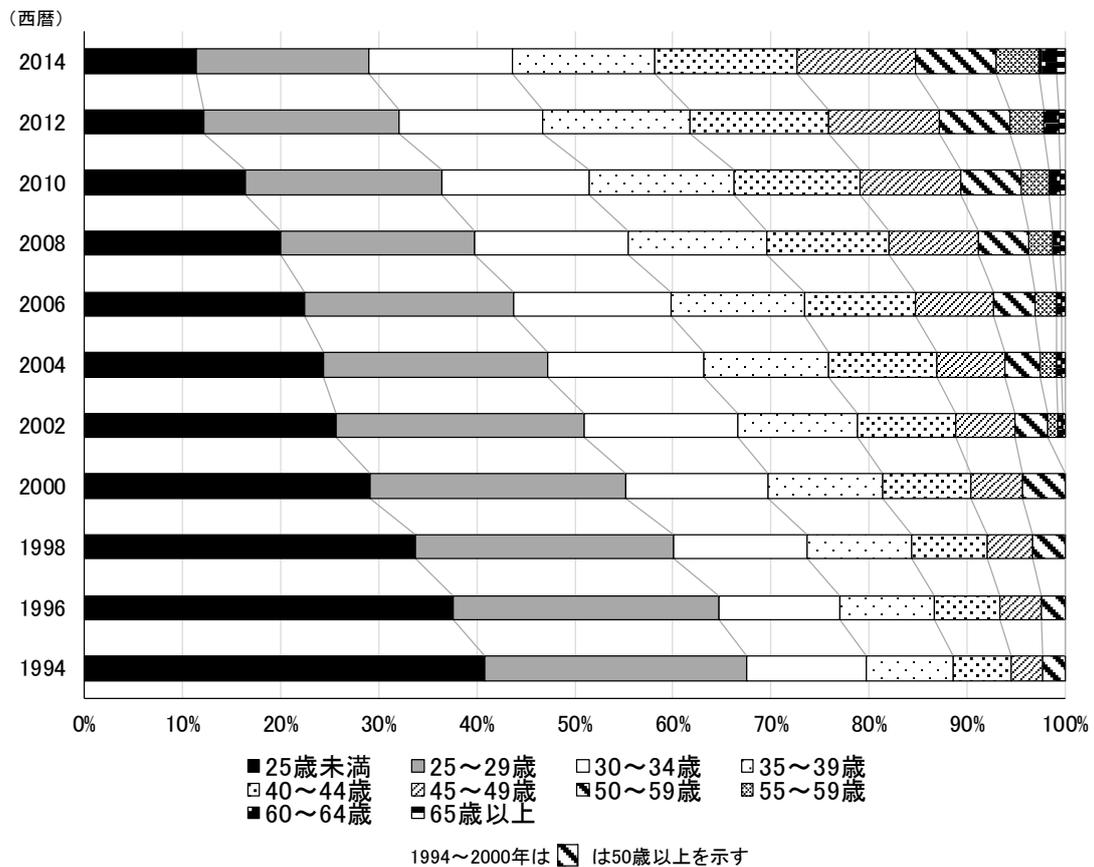


図5 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・総数)(1994年を100とした推移)

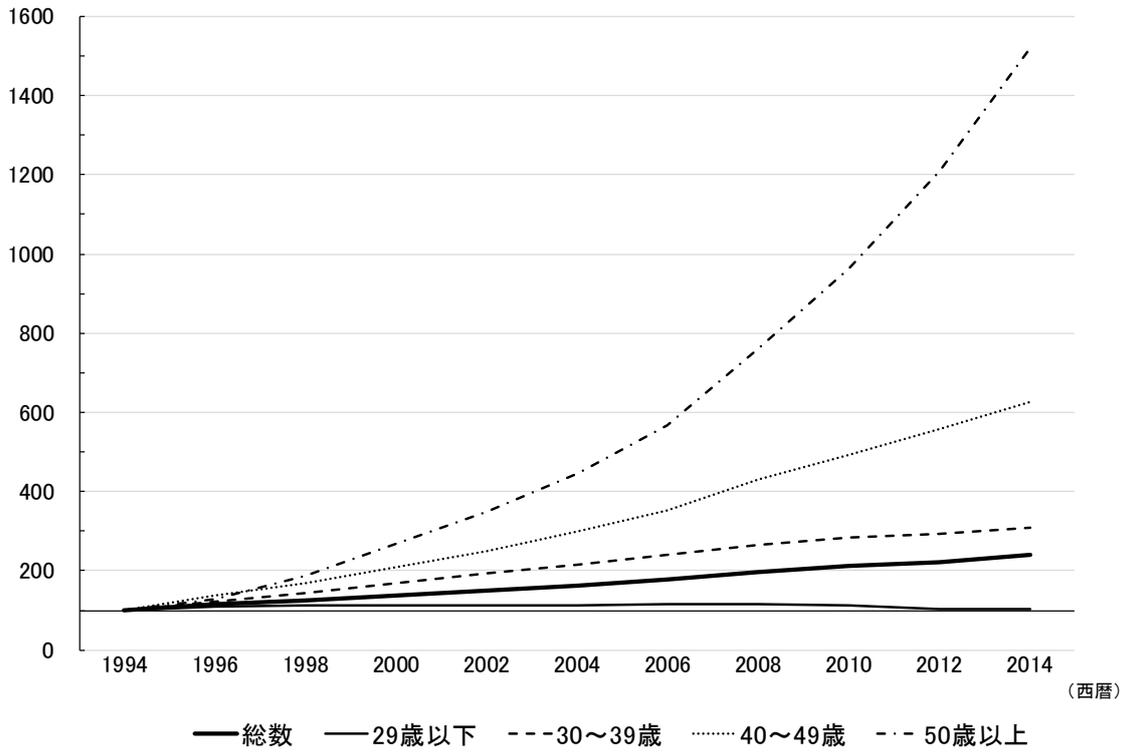


図6 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・診療所勤務)

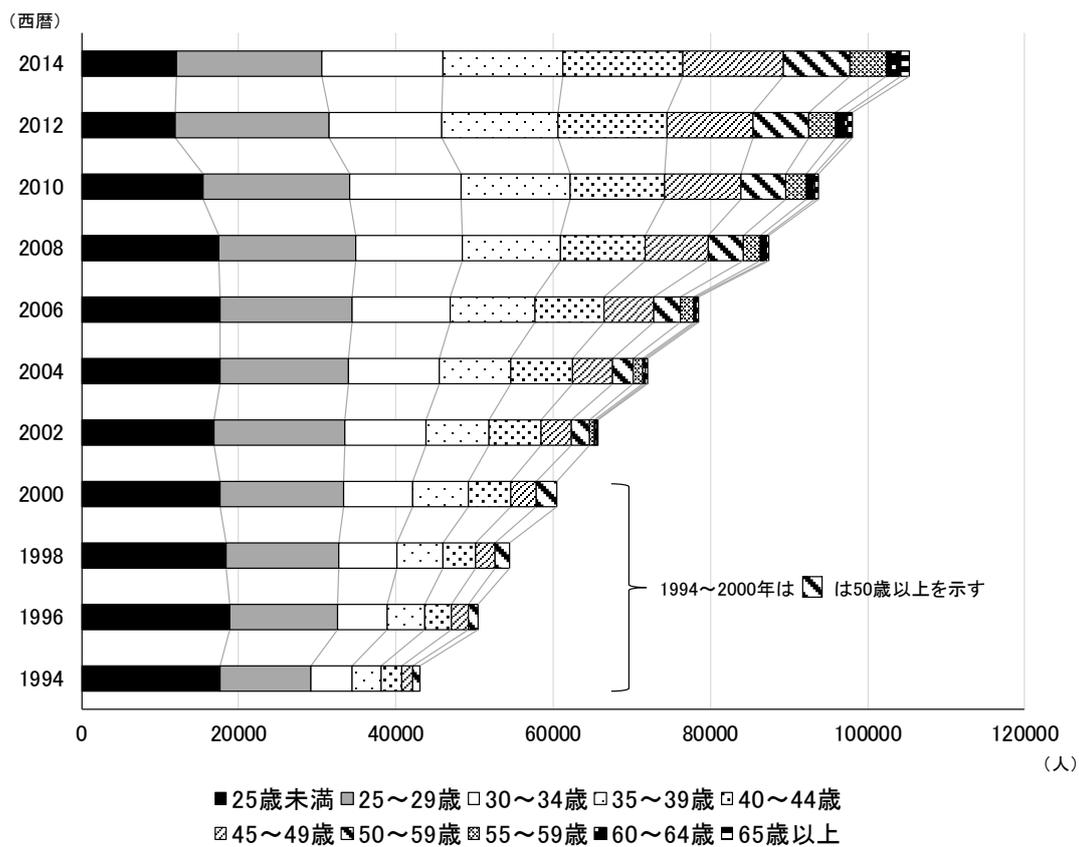


図7 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・診療所勤務)

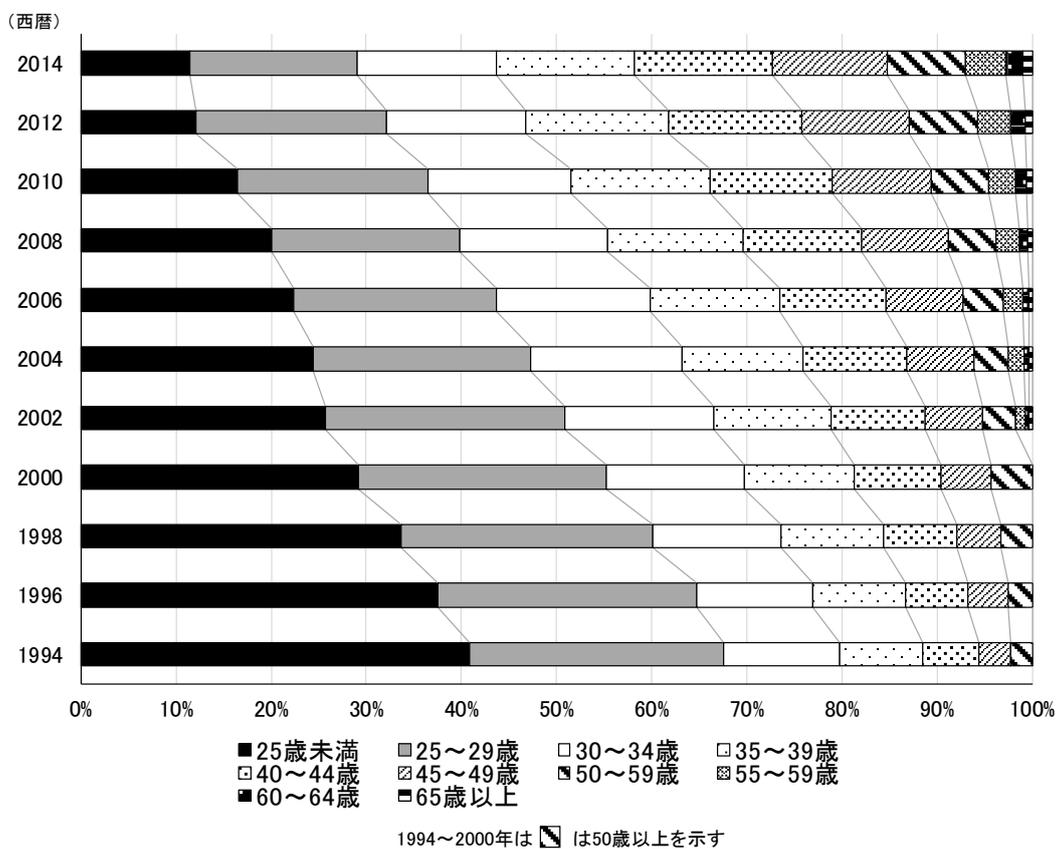


図8 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・診療所勤務)(1994年を100とした推移)

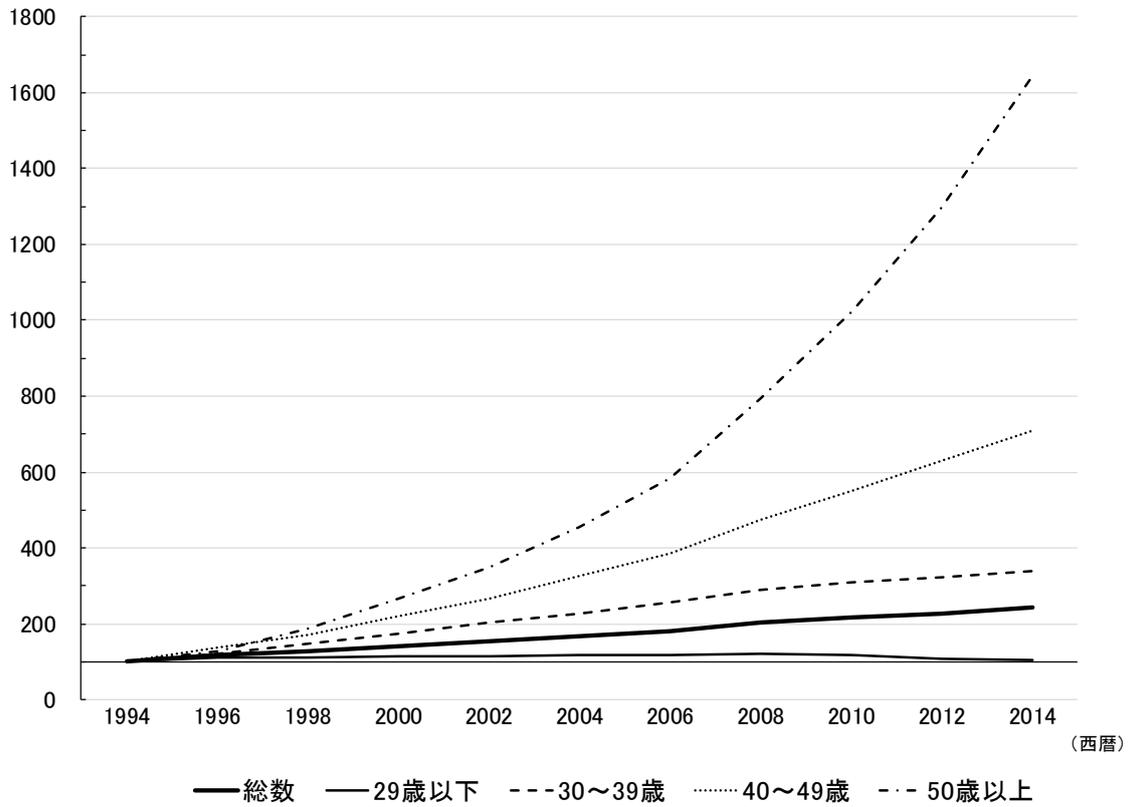


図9 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・病院勤務)

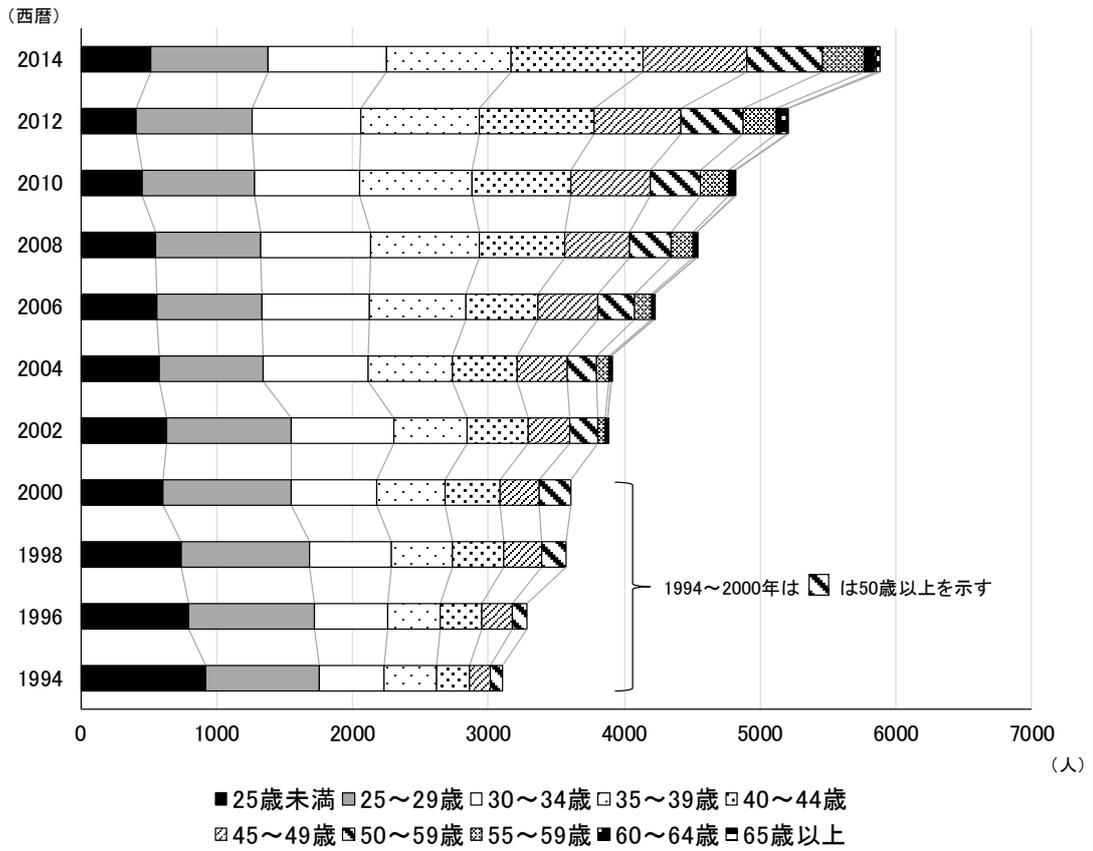


図10 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・病院勤務)

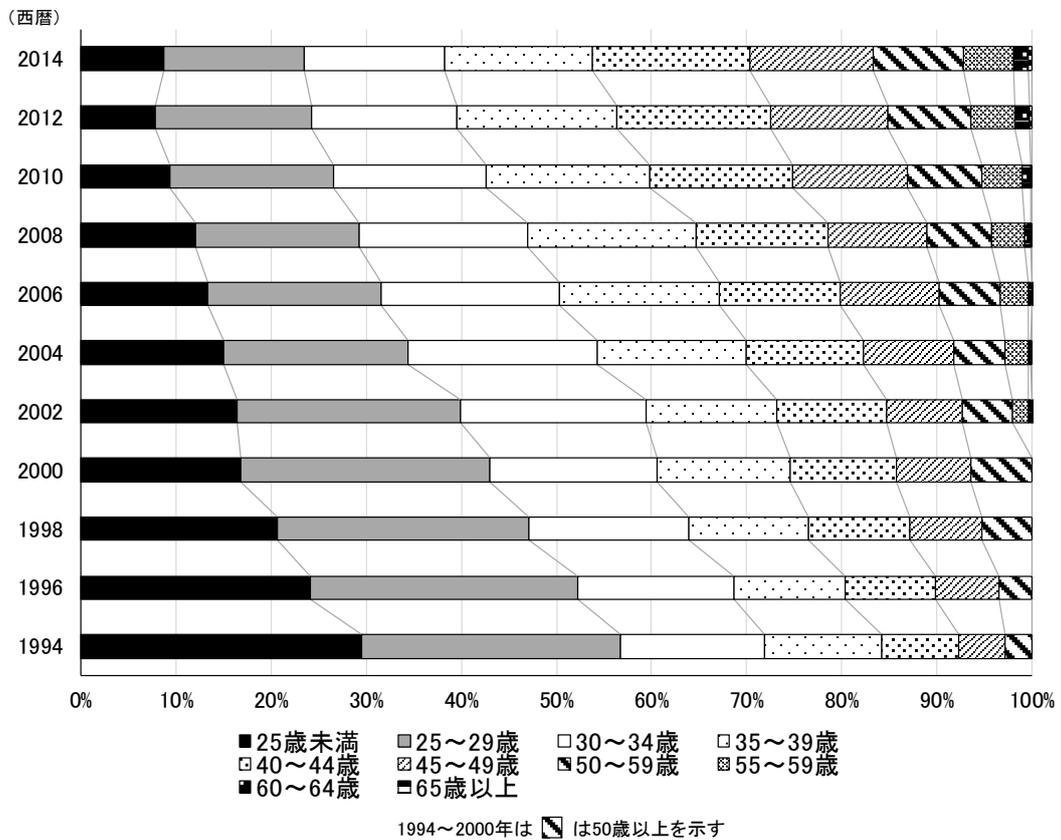


図11 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・病院勤務)(1994年を100とした推移)

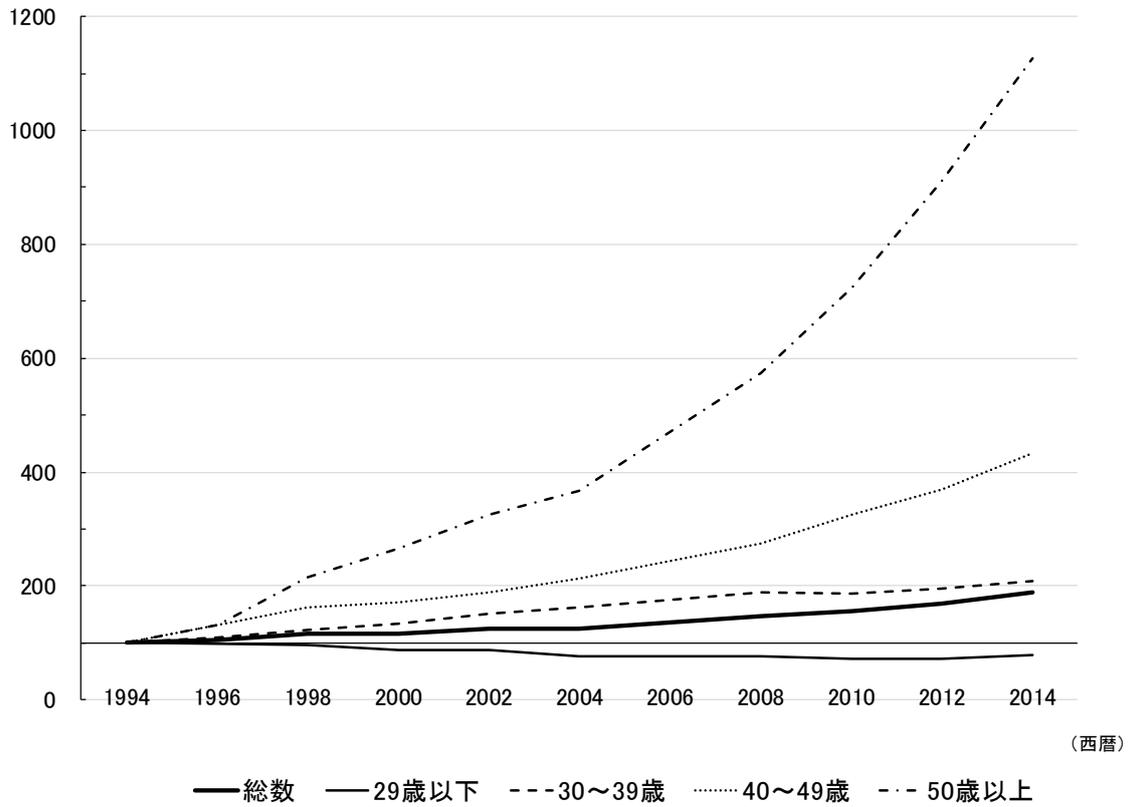


図12 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・保健所勤務)

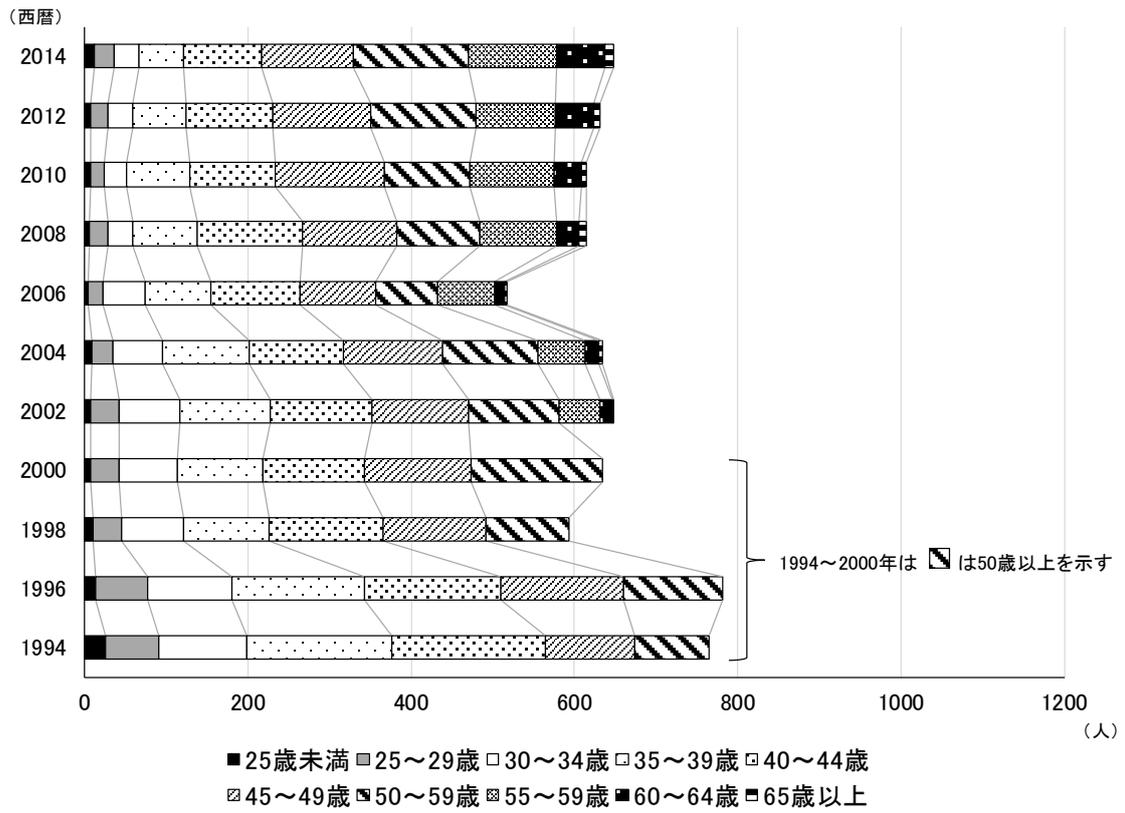


図13 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・保健所勤務)

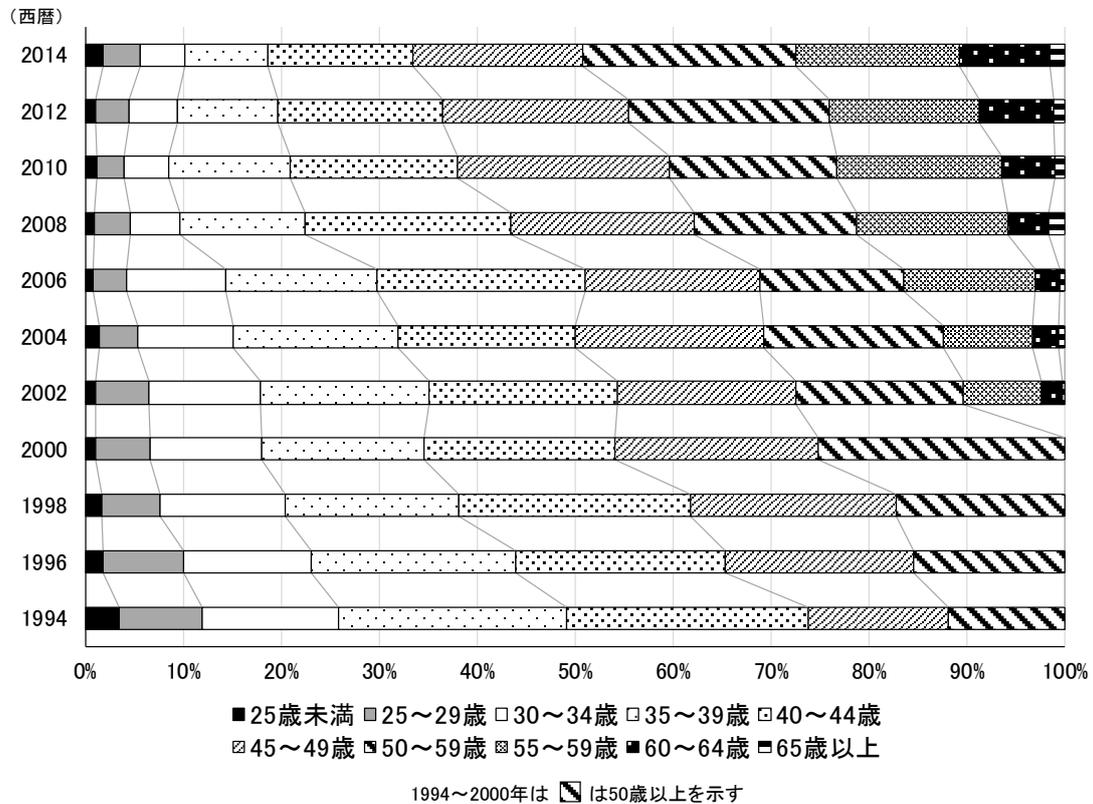


図14 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・保健所勤務)(1994年を100とした推移)

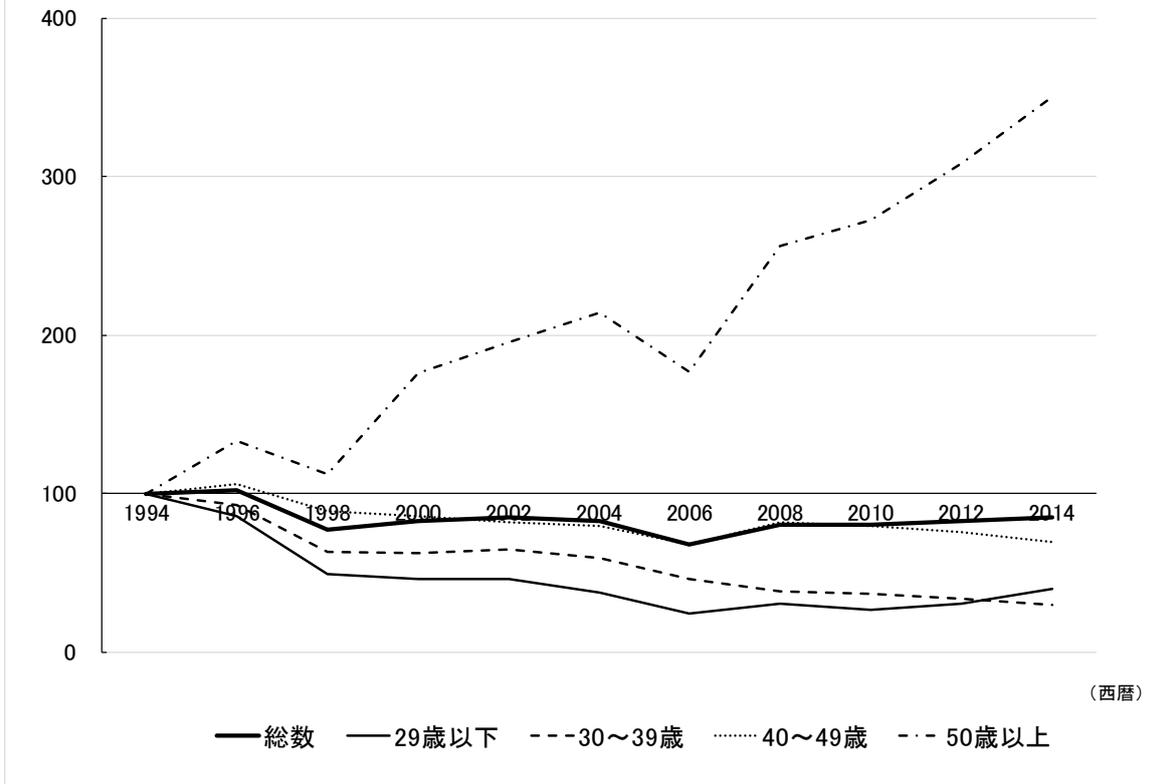


図15 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・市町村勤務)

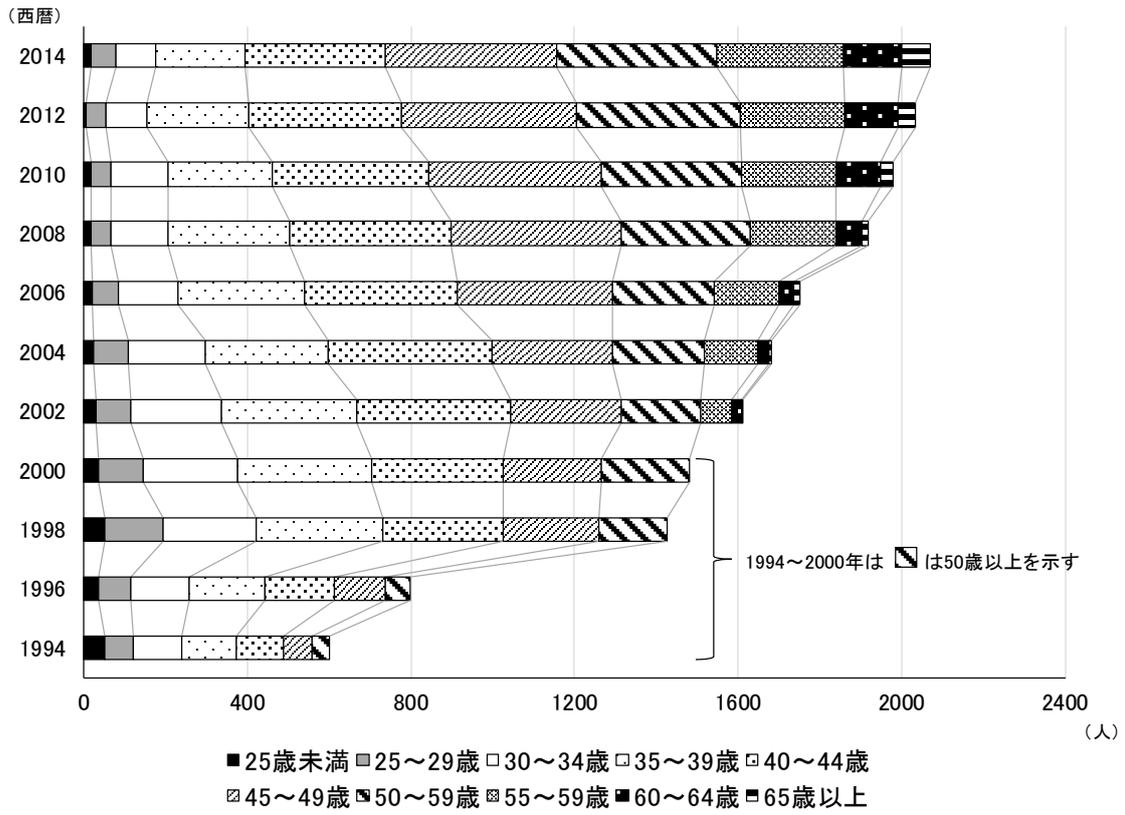


図16 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・市町村勤務)

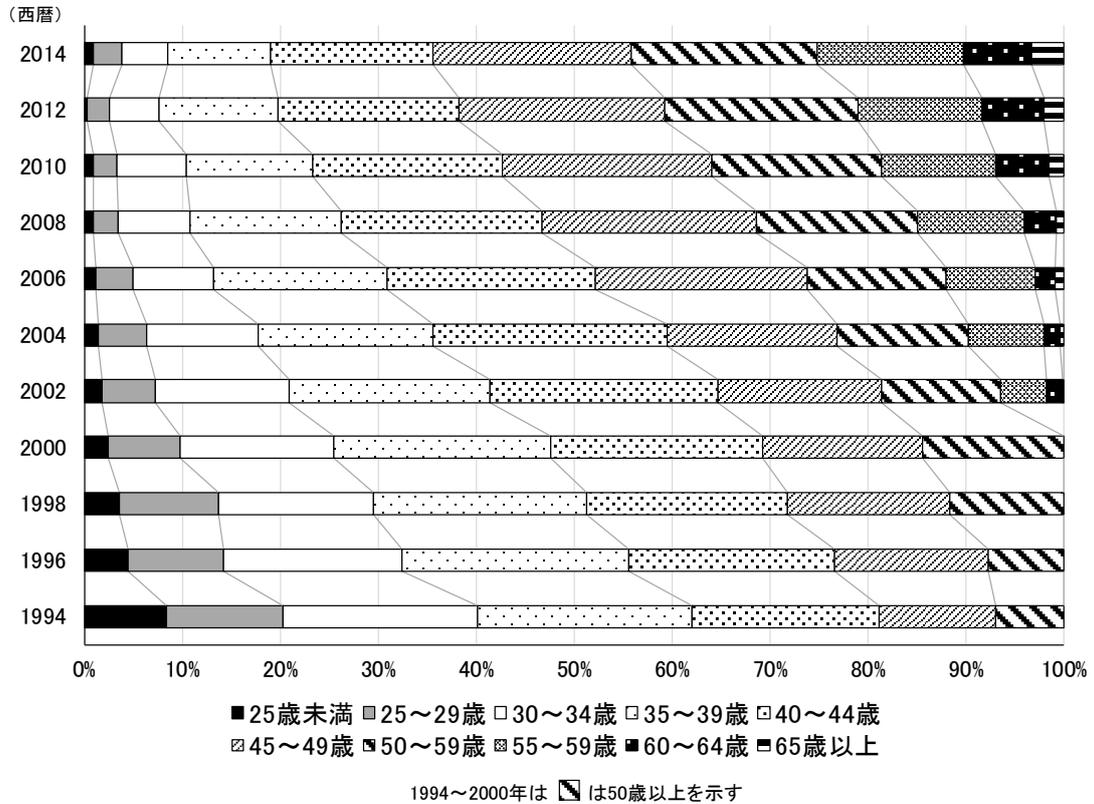


図17 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・市町村勤務)(1994年を100とした推移)

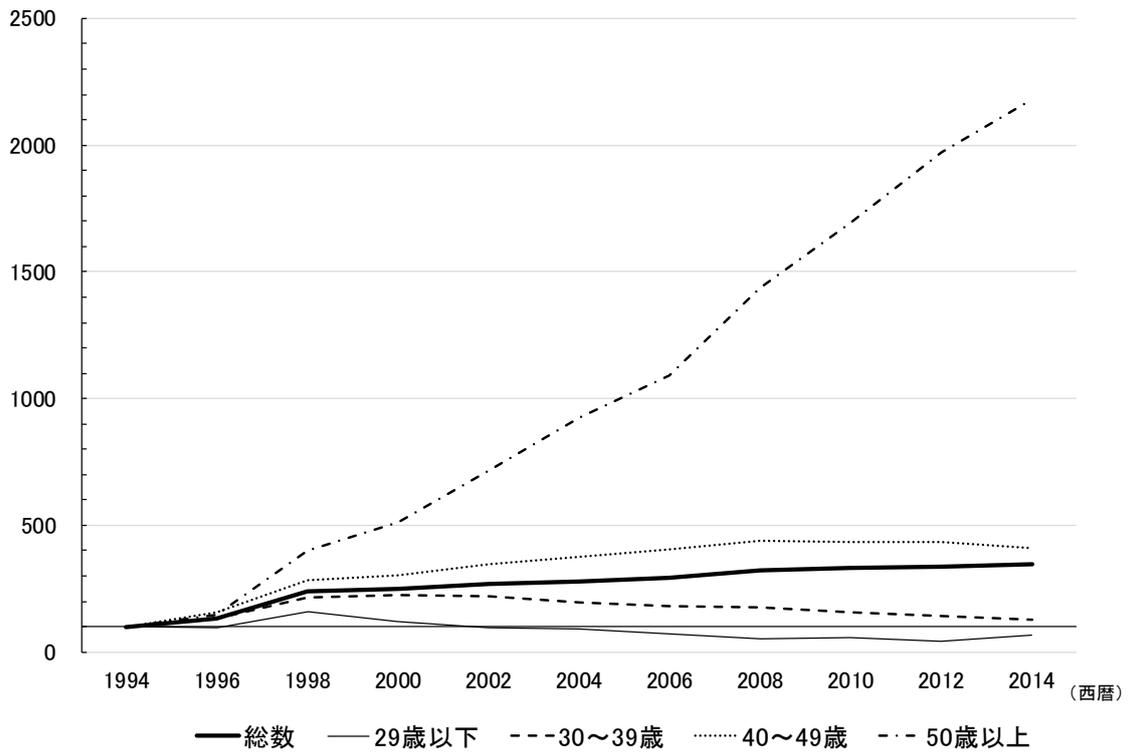


図18 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・DH学校養成所勤務)

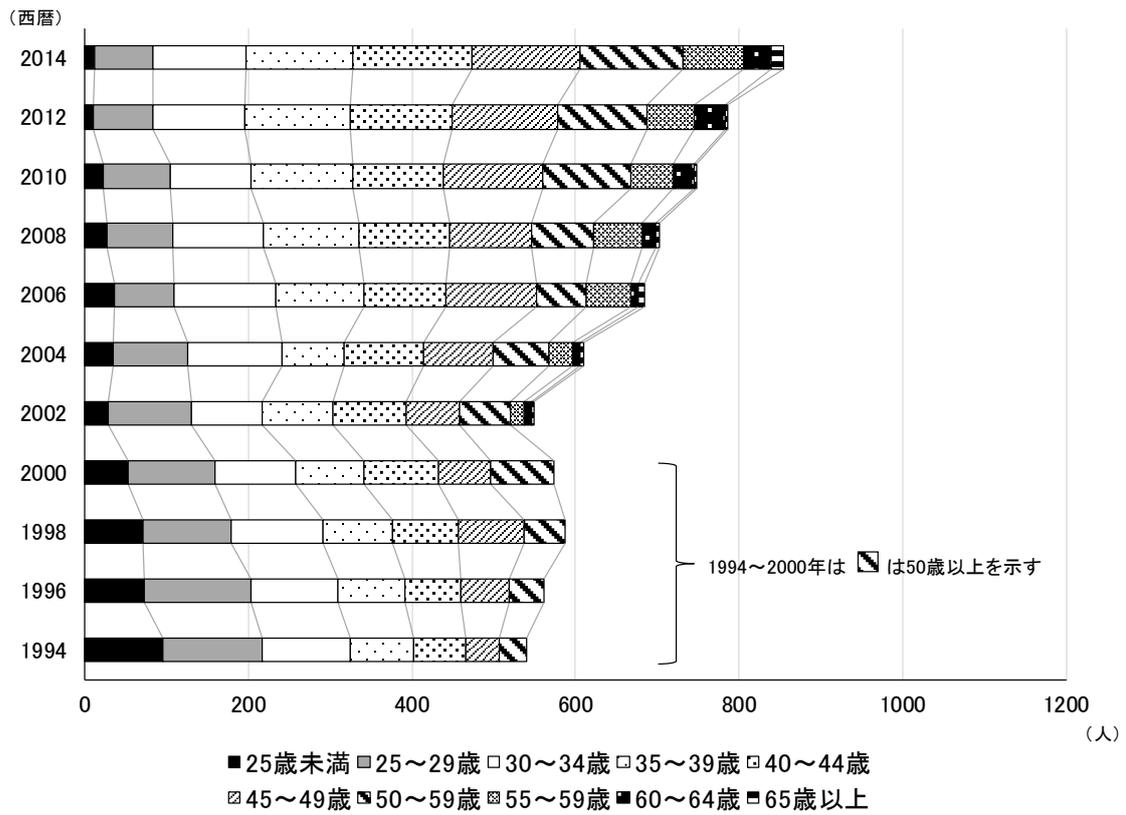


図19 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・DH学校養成所勤務)

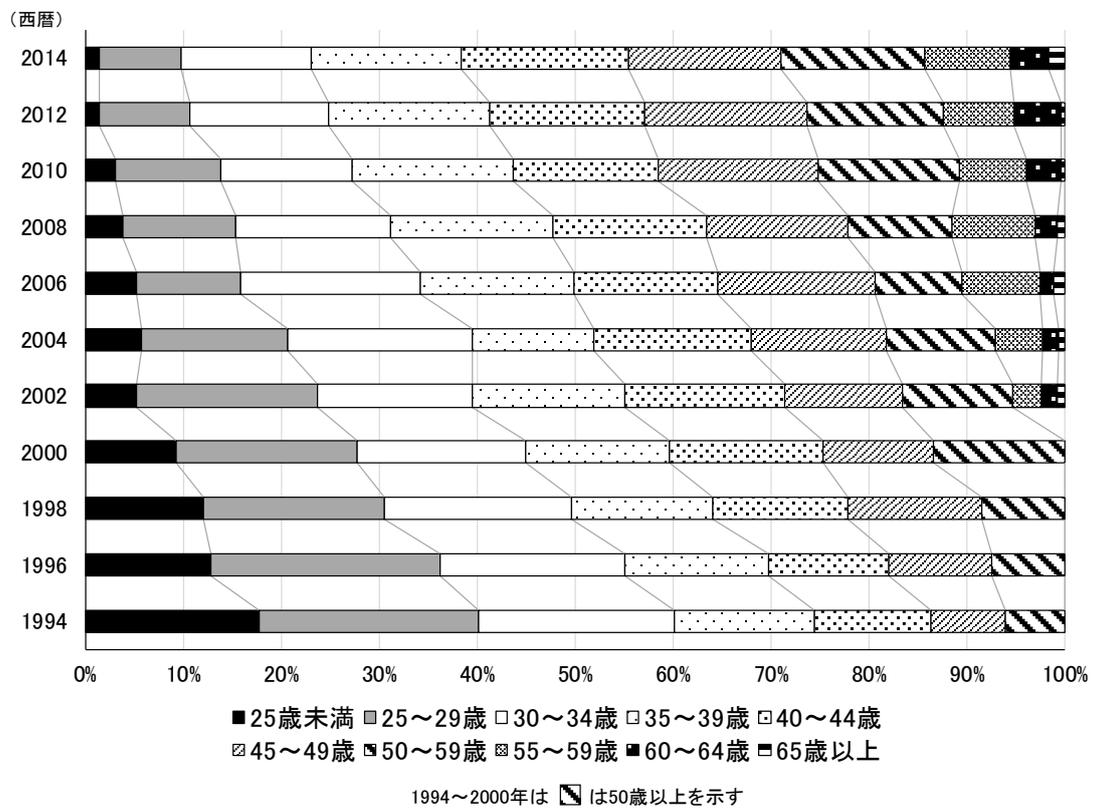


図20 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・DH学校養成所勤務)(1994年を100とした場合)

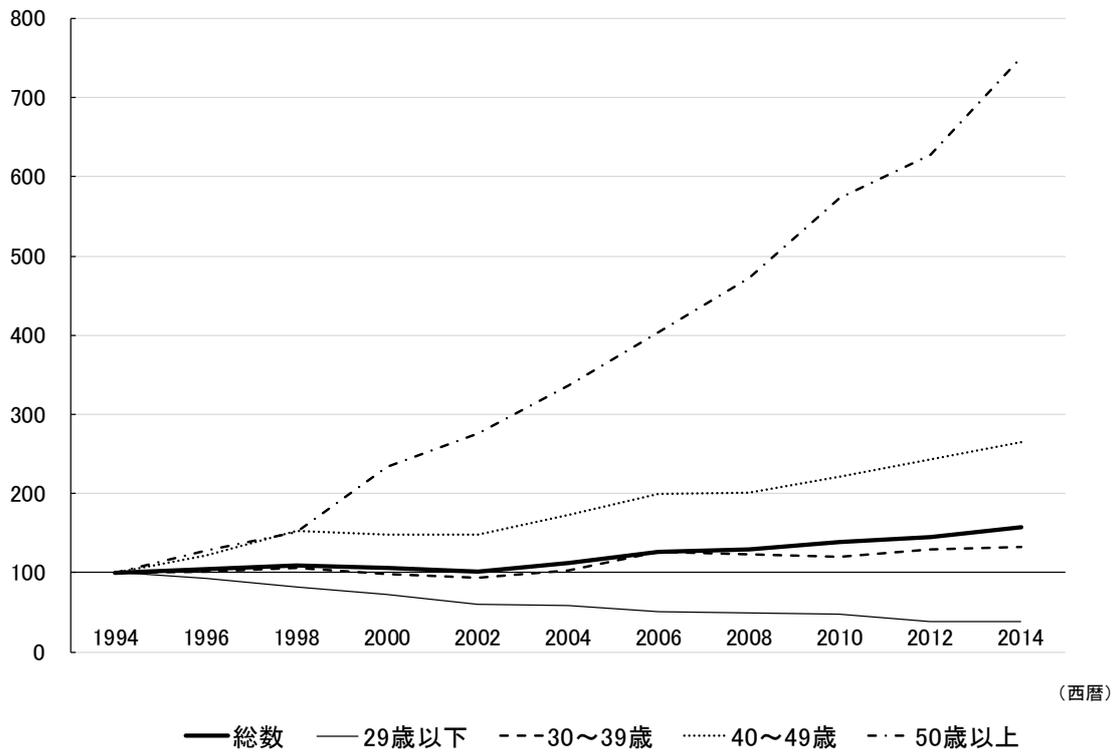


図21 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・介護老人保健施設勤務)

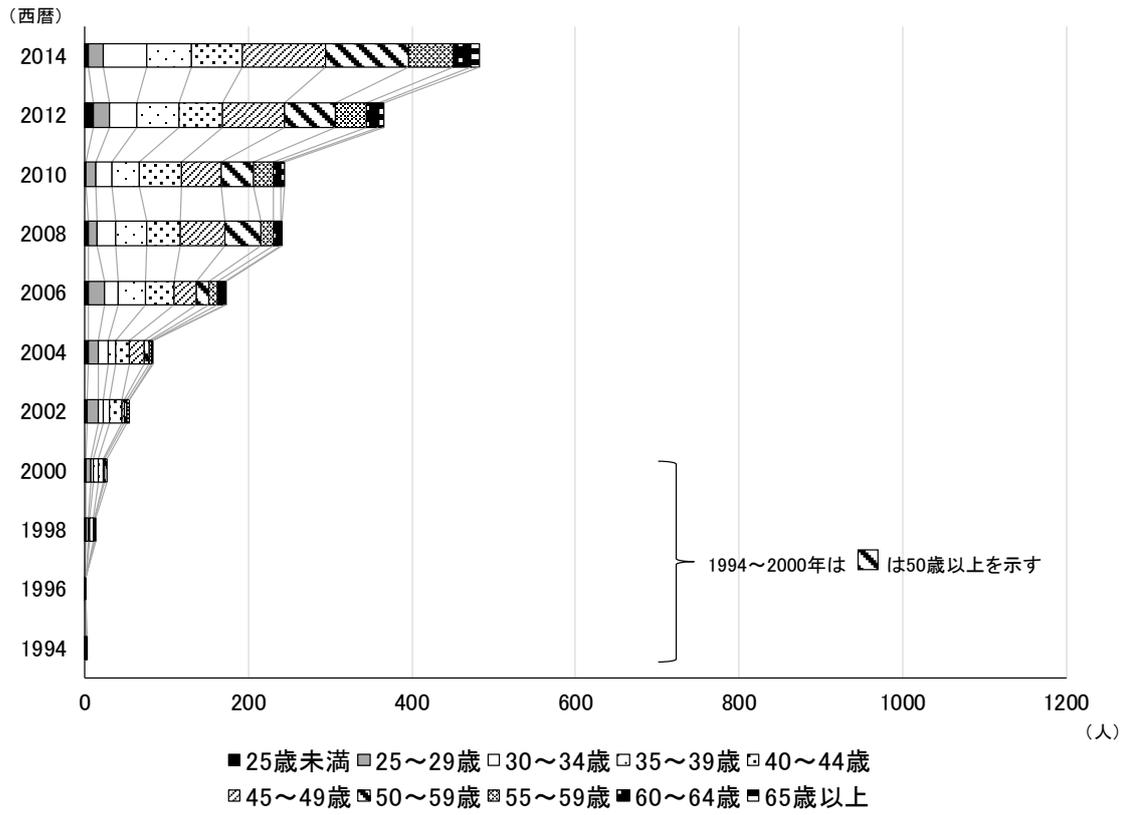


図22 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・介護老人保健施設勤務)

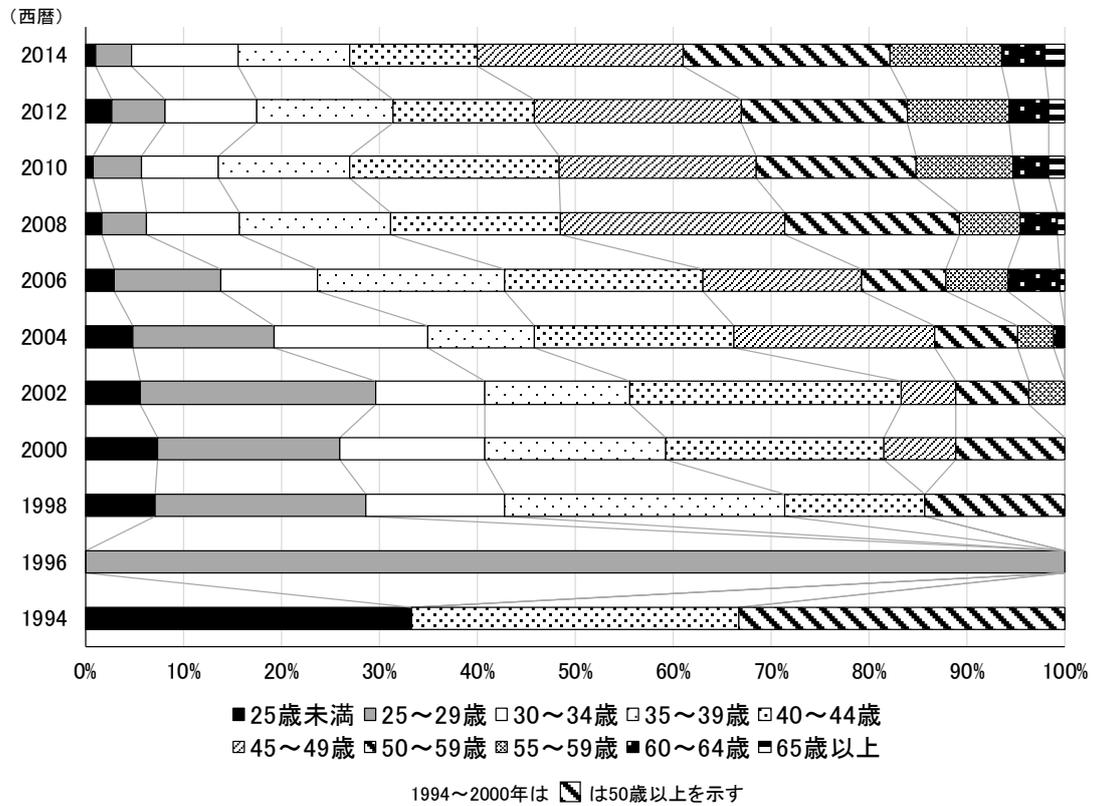


図23 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・介護老人保健施設勤務)(1994年を100とした場合)

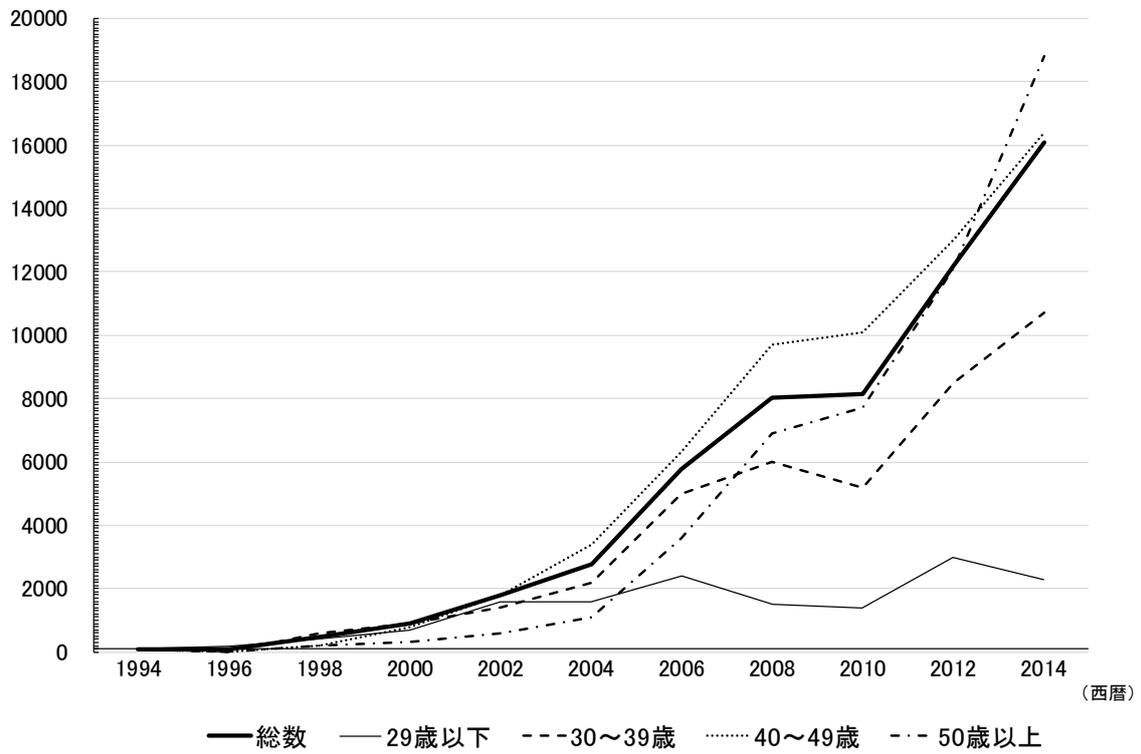


図24 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・事業所勤務)

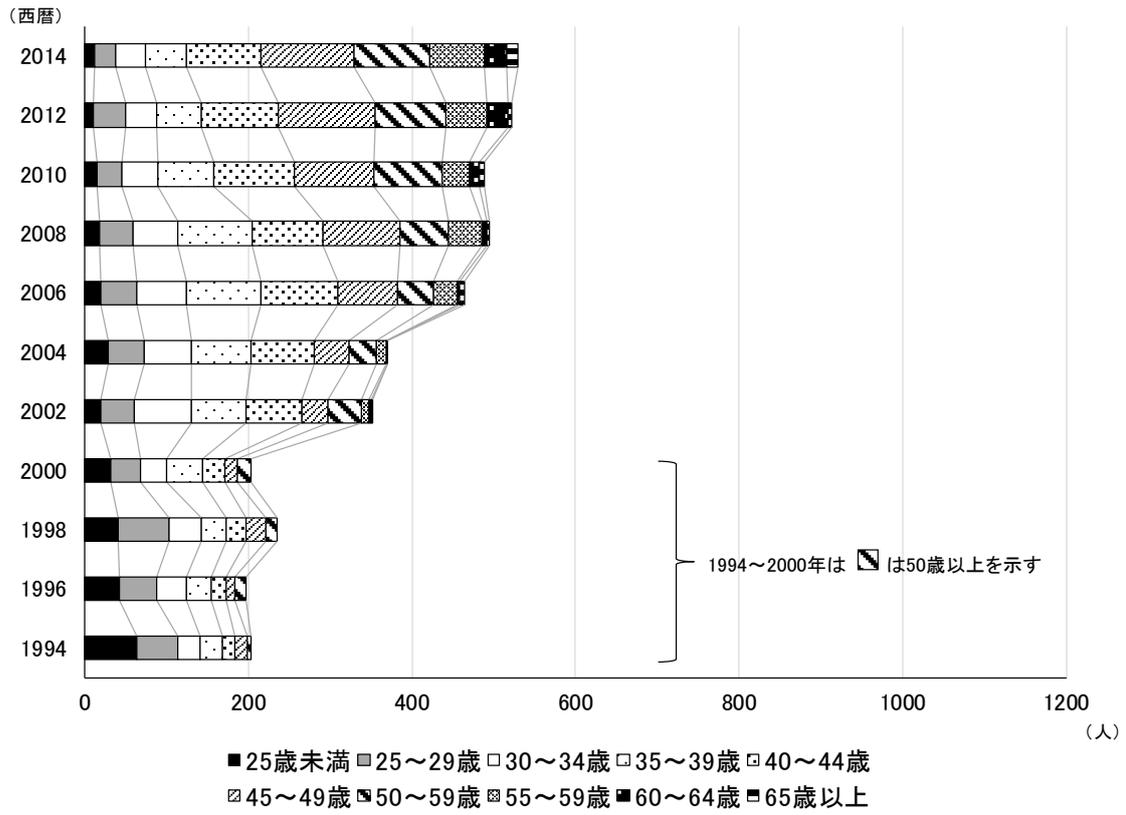


図25 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・事業所勤務)

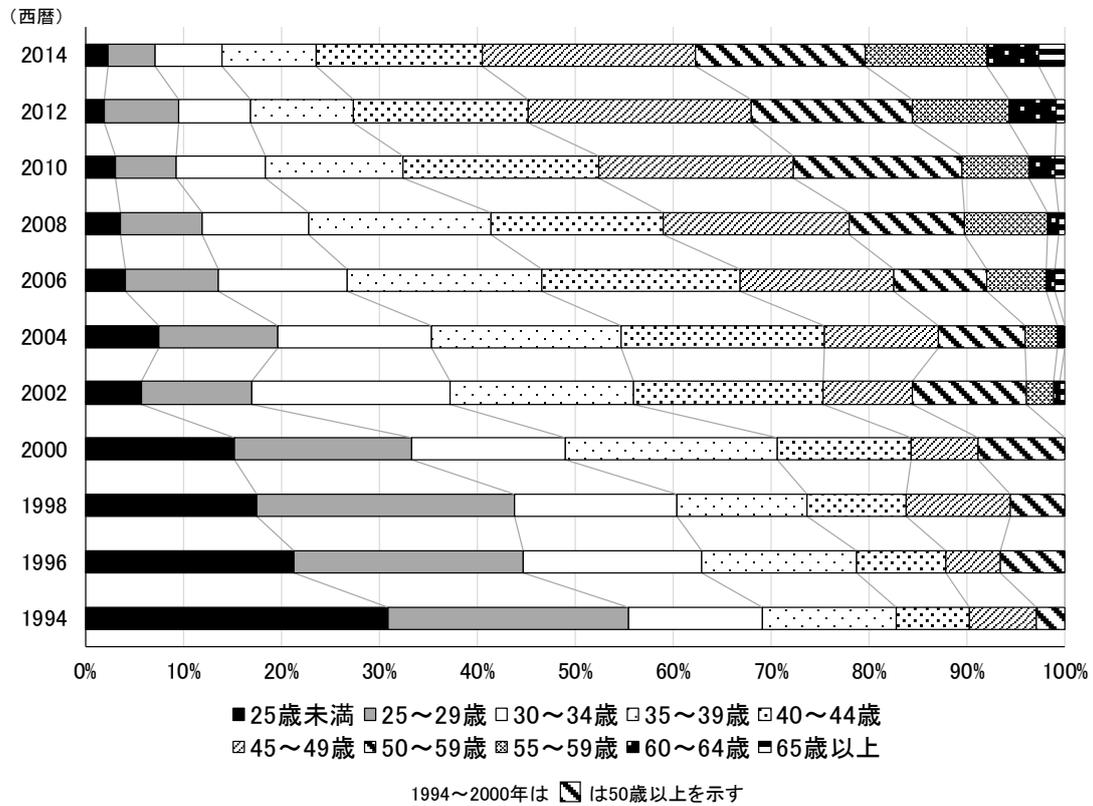


図26 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・事業所勤務)(1994年を100とした場合)

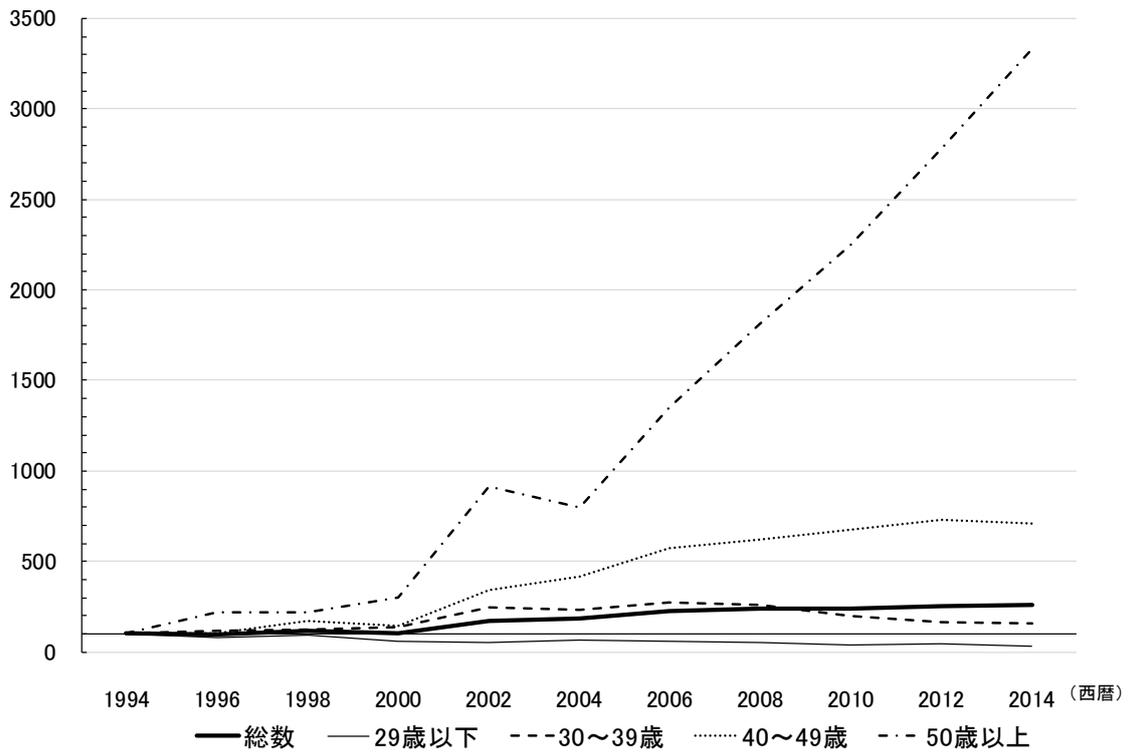


図27 年齢階級別就業歯科衛生士数の推移(全国・その他勤務)

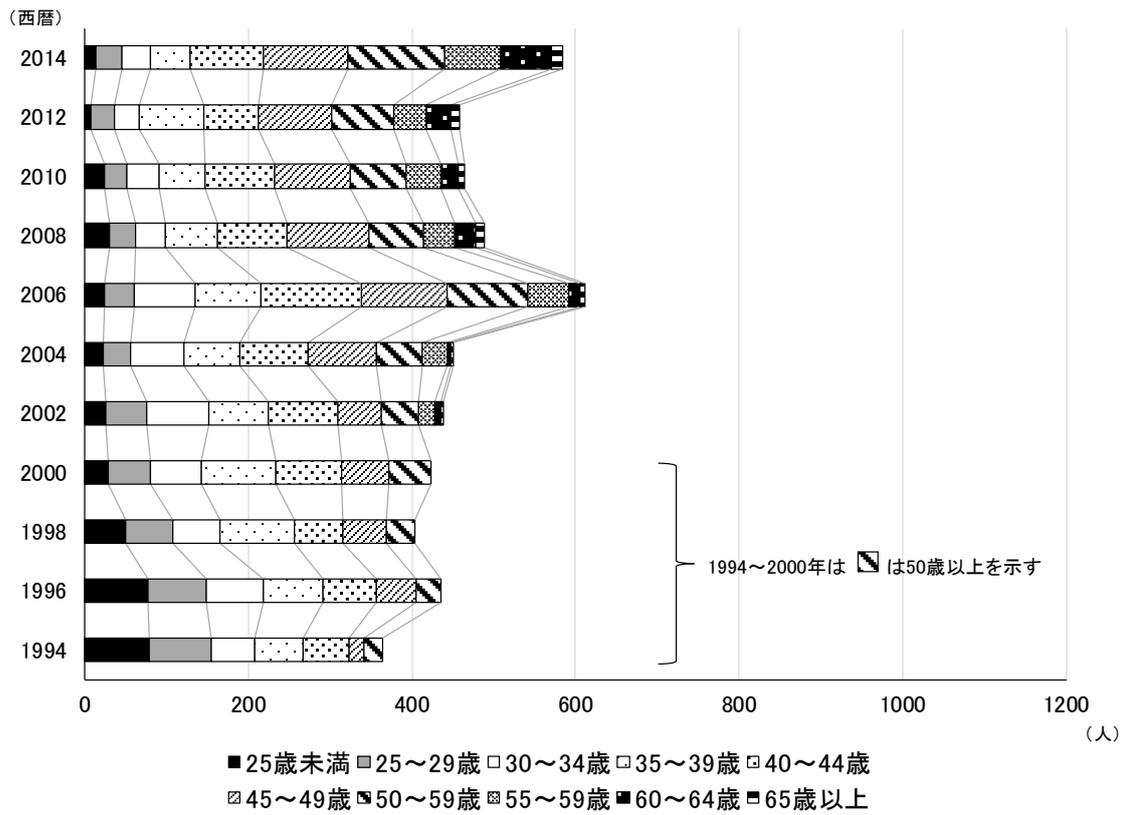


図28 就業歯科衛生士の年齢階級別割合の推移(全国・その他勤務)

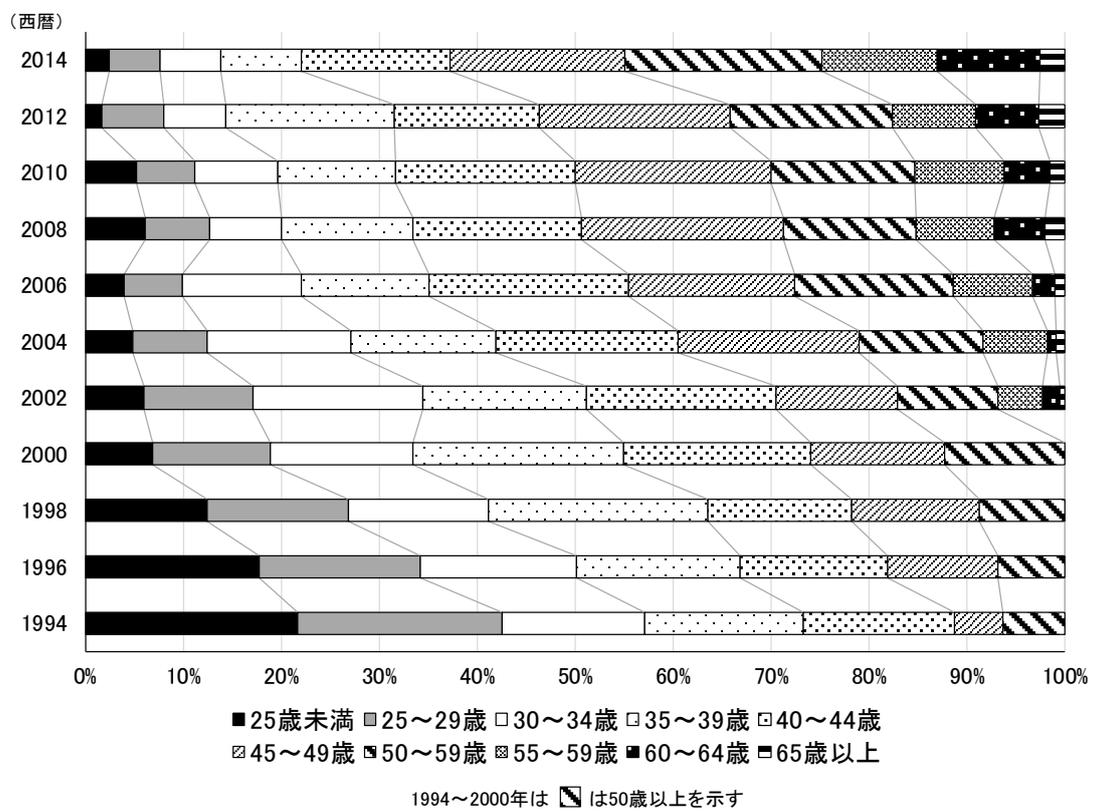
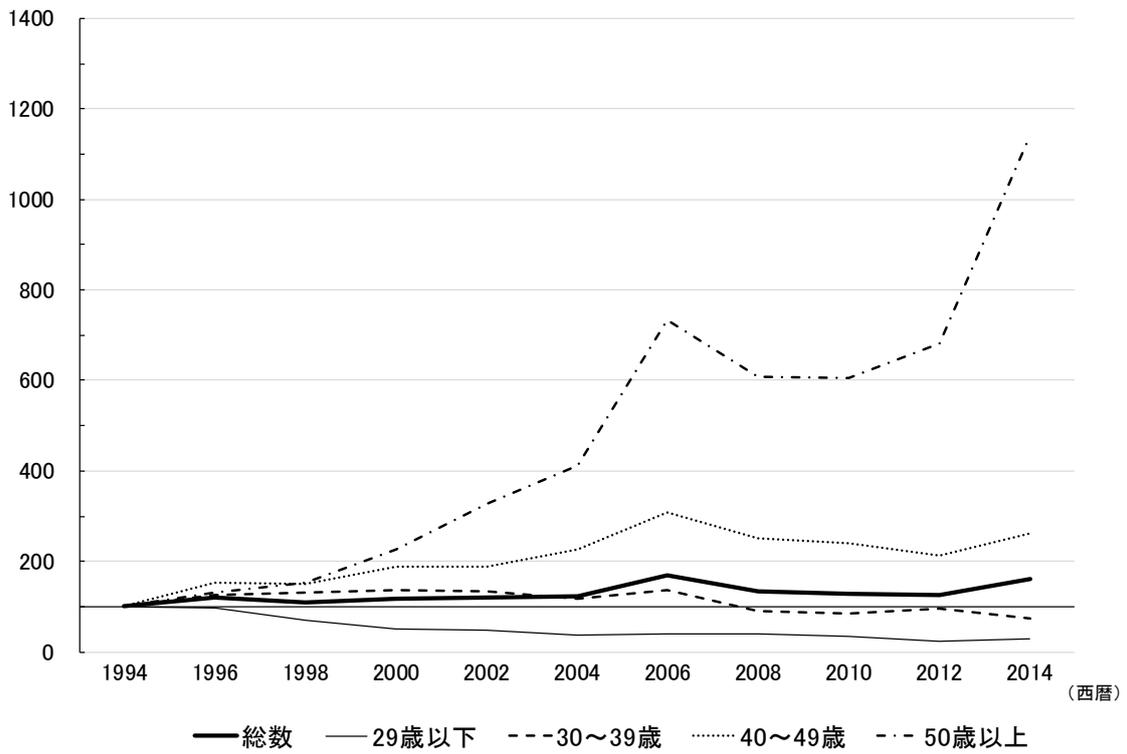


図29 年齢階級別就業歯科衛生士数の増減(全国・その他勤務)(1994年を100とした場合)



2) 都道府県別の状況

(1) 人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）

1994 年、2004 年および 2014 年の都道府県別の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）を **図 30** および **表 1** に示す。

人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の全国値は 1994 年が 38.8 人、2004 年が 62.5 人、2014 年が 91.4 人と一貫して増加し、2014 年には 1994 年の約 2.4 倍となっていた。

1994 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）が上位の都道府県は徳島県 79.6 人、鳥取県 75.7 人、高知県 70.7 人、大分県 68.2 人、岡山県 65.0 人であり、下位の都道府県は京都府 10.4 人、愛知県 18.0 人、青森県 21.9 人、千葉県 22.3 人、茨城県 25.4 人、埼玉県 26.4 人であった。最上位の徳島県と最下位の京都府の間には約 8 倍近い差があった。

2004 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）が上位の都道府県は鳥取県 111.3 人、徳島県 107.6 人、宮崎県 99.8 人、高知県 98.3 人、岡山県 97.8 人であり、下位の都道府県は京都府 17.5 人、青森県 36.3 人、愛知県 38.5 人、宮城県 43.3 人、茨城県 44.5 人、千葉県 44.6 人であった。最上位の鳥取県と最下位の京都府の間には 6.4 倍の差があった。

2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）が上位の都道府県は徳島県 148.8 人、高知県 137.9 人、鳥取県 135.2 人、佐賀県 134.8 人、岡山県 129.3 人であり、下位の都道府県は青森県 61.5 人、愛知県 66.6 人、福島県 68.9 人、茨城県 70.1 人、宮城県 71.5 人、埼玉県 71.7 人であった。最上位の徳島県と最下位の青森県の間には 2.4 倍まで縮小していた。

(2) 人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の伸び率

1994 年→2004 年、2004 年→2014 年および 1994 年→2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の伸び率を **図 31** および **表 2** に示す。

人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）の伸び率の全国値は 1994 年→2004 年が 60.9%、2004 年→2014 年が 46.2%、1994 年→2014 年が 135.3%であった。

1994 年→2004 年の伸び率が上位の都道府県は愛知県 114.2%、大阪府 113.1%、千葉県 100.1%、兵庫県 93.1%、長崎県 86.8%であり、下位の都道府県は岩手県 24.8%、石川県 31.4%、徳島県 35.1%、大分県 35.2%、宮城県 36.9%、高知県 38.9%であった。

2004 年→2014 年の伸び率が上位の都道府県は京都府 345.7%、愛知県 72.7%、青森県 69.1%、宮城県 65.0%、千葉県 62.9%であり、下位の都道府県は鳥取県 21.5%、宮崎県 28.7%、滋賀県 29.1%、大分県 30.5%、富山県 30.7%、岡山県 32.3%であった。

1994 年→2014 年でみると伸び率が上位の都道府県は京都府 650.1%と極めて大きな伸びを示し、次いで、愛知県 269.8%、千葉県 226.1%、大阪府 218.9%、兵庫県 207.6%であった。伸び率下位の都道府県は石川県 74.2%、大分県 76.4%、鳥取県 78.5%、徳島県 86.8%、島根県 87.8%、秋田県 90.4%であった。

(2) 人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数に対する年齢階級別寄与率

1994 年→2004 年、2004 年→2014 年および 1994 年→2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数に対する各年齢階級別寄与率を **図 32~34** および **表 3~5** に示す。

1994 年→2004 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数の全国値は 23.7 人増で、その年齢階級別の寄与率は 30~39 歳が 39.9%、40~49 歳が 32.7%、50 歳以上が 14.0%、29 歳以下が 13.4%であった（**図 32**、**表 3**）。

全ての都道府県で 1994 年→2004 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）は増加しており、その寄与率としては 30~39 歳が最も大きい都道府県が多かった。一方、石川県、秋田県など、12 県では、29 歳以下の年齢階級でマイナスの寄与が見られ、岩手県では加えて 30~39 歳もマイナスの寄与をしていた。

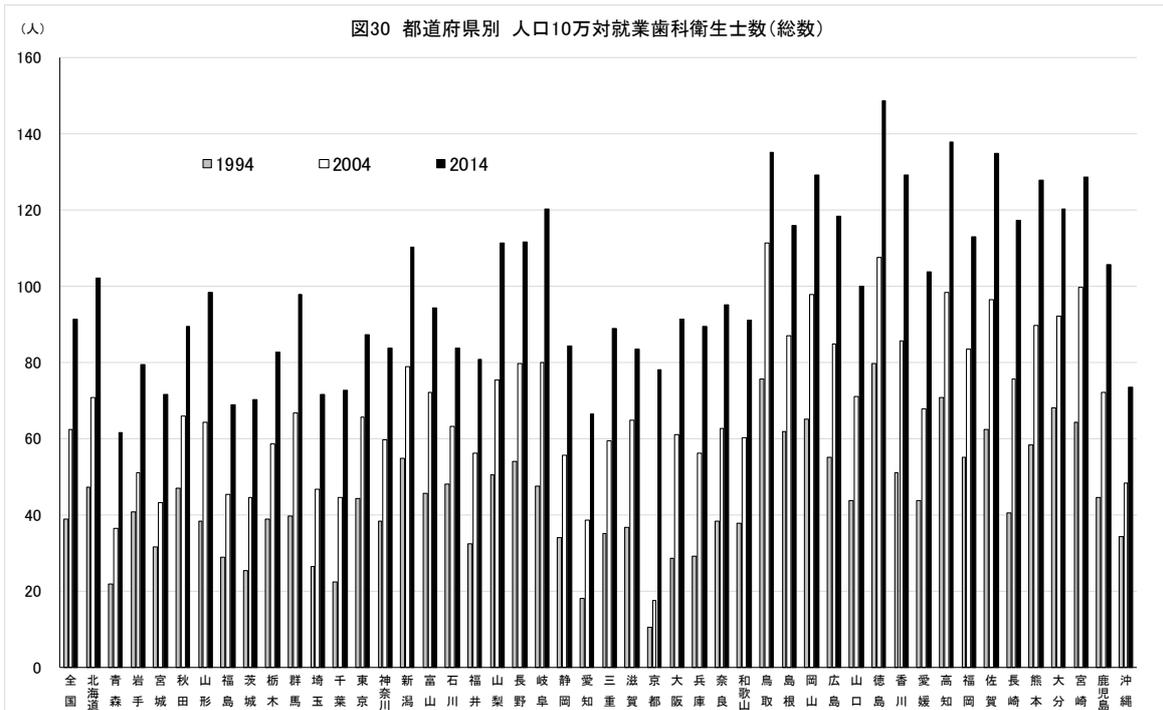
2004 年→2014 年の人口 10 万対就業歯科衛生士数（総数）増減数の全国値は 28.9 人増で、その年齢階級別の寄与率は 40~49 歳が 44.7%、50 歳以上が 37.0%、30~39 歳が 27.9%で

プラスの寄与をしていた一方、29歳以下の年齢階級が-9.7%とマイナスの寄与となった(図33、表4)。

全ての都道府県で2004→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数(総数)は増加していたが、1994→2004年と比較して、50歳以上の年齢階級が最大の寄与となる都道府県が増加した。また、29歳以下の年齢階級がマイナスの寄与となる都道府県が宮崎県、高知県を始め39都道府県と8割以上を占めた。

1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数(総数)増減数の全国値は52.6人増で、その年齢階級別の寄与率は40～49歳が39.2%、30～39歳が33.4%、50歳以上が26.4のプラスの寄与となり、29歳以下の年齢階級はわずか0.9%のプラス寄与となった(図34、表5)。

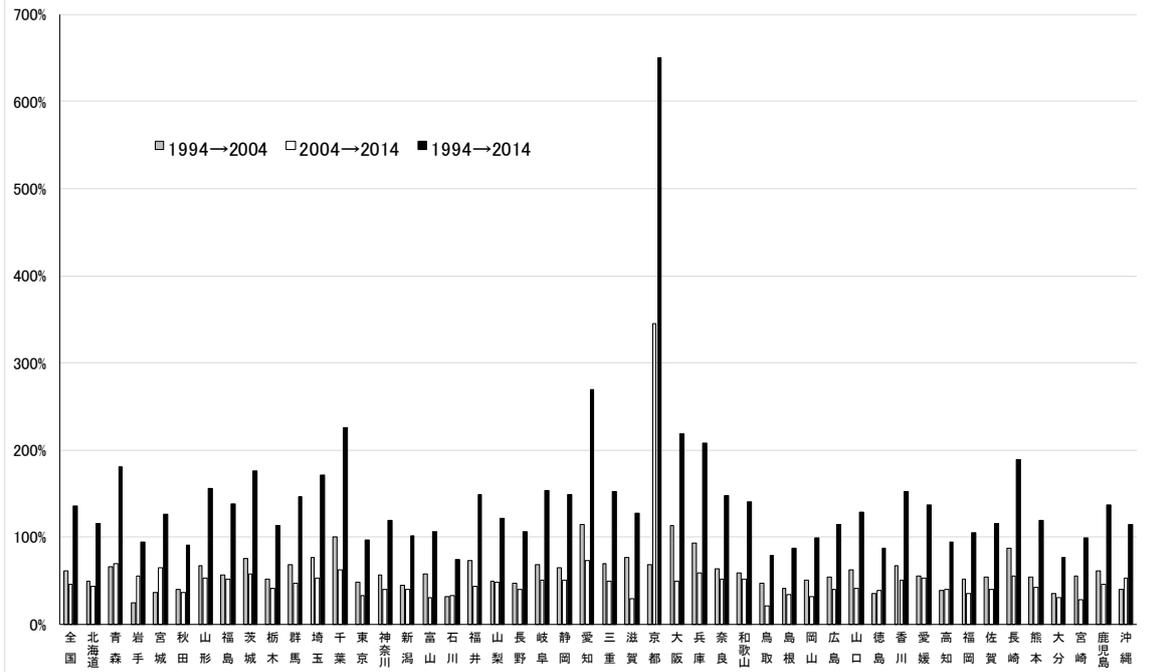
全ての都道府県で1994年→2014年の人口10万対就業歯科衛生士数(総数)は増加し、40～49歳の年齢階級が最大のプラス寄与となる都道府県が最も多かった。増加した。また、29歳以下の年齢階級がマイナスの寄与となる都道府県が大分県、高知県を始め28都県を占めた。



	1994-2004年 増減数(人)	増減に対する各年齢級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全国	23.7	13.4%	39.9%	32.7%	14.0%
北海道	23.6	2.1%	53.4%	27.3%	17.2%
青森	14.4	37.8%	9.6%	45.5%	7.2%
岩手	10.1	-8.0%	-12.3%	79.7%	40.6%
宮城	11.7	22.8%	11.9%	46.6%	18.7%
秋田	18.8	-19.8%	40.6%	61.9%	17.3%
山形	25.8	23.8%	28.9%	34.4%	12.9%
福島	16.3	9.6%	32.4%	43.7%	14.3%
茨城	19.1	22.7%	28.4%	34.9%	13.9%
栃木	19.9	-0.7%	44.2%	44.4%	12.1%
群馬	26.9	25.5%	40.9%	20.4%	13.2%
埼玉	20.3	15.9%	43.0%	27.7%	13.4%
千葉	22.3	28.1%	34.5%	21.9%	15.5%
東京	21.5	7.4%	52.5%	23.0%	17.1%
神奈川	21.5	8.9%	46.6%	27.1%	17.4%
新潟	24.2	-3.8%	46.6%	40.1%	17.1%
富山	26.4	-4.1%	45.9%	42.2%	16.0%
石川	15.1	-26.7%	37.8%	65.0%	23.9%
福井	23.7	4.6%	53.3%	27.9%	14.2%
山梨	24.9	-7.0%	40.5%	49.8%	16.7%
長野	25.7	4.1%	29.1%	43.8%	23.1%
岐阜	32.5	20.6%	28.9%	40.1%	10.4%
静岡	21.8	8.3%	45.4%	31.8%	14.4%
愛知	20.6	35.0%	31.4%	25.7%	8.0%
三重	24.4	23.0%	41.7%	26.9%	8.4%
滋賀	28.0	35.8%	31.5%	20.6%	12.1%
京都	7.1	18.8%	27.2%	29.8%	24.1%
大阪	32.4	24.8%	44.4%	22.7%	8.0%
兵庫	27.1	17.7%	37.7%	34.6%	9.9%
奈良	24.3	-0.8%	55.1%	34.3%	11.5%
和歌山	22.4	0.0%	45.4%	41.0%	13.5%
鳥取	35.5	25.5%	0.9%	56.5%	17.1%
島根	25.1	-6.7%	35.0%	50.6%	21.1%
岡山	32.7	5.3%	38.8%	39.9%	16.1%
広島	29.6	0.7%	42.8%	40.8%	15.6%
山口	27.1	3.1%	40.5%	40.7%	15.8%
徳島	27.9	0.0%	15.8%	66.1%	18.1%
香川	34.4	15.8%	37.1%	37.4%	9.8%
愛媛	24.0	4.6%	52.2%	34.0%	9.2%
高知	27.5	7.3%	36.2%	29.4%	27.1%
福岡	28.4	6.0%	42.2%	36.0%	15.9%
佐賀	34.1	-2.4%	42.5%	42.1%	17.8%
長崎	35.1	32.5%	33.1%	29.2%	5.3%
熊本	31.5	11.8%	33.7%	40.7%	13.8%
大分	24.0	-7.4%	27.8%	62.0%	17.6%
宮崎	35.4	22.6%	27.0%	36.4%	14.0%
鹿児島	27.5	26.0%	26.8%	38.3%	8.9%
沖縄	13.8	-1.9%	36.7%	57.6%	7.6%

表1 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)(人)

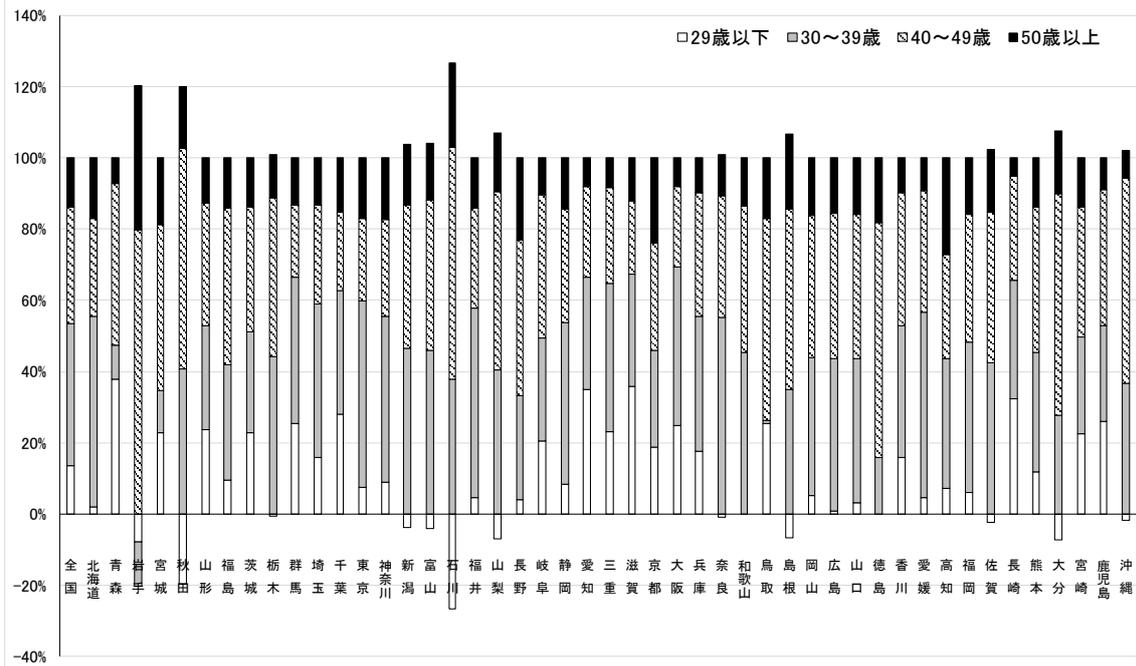
図31 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の伸び率



	1994→2004年	2004→2014年	1994→2014年		
愛知	114.2%	京都	345.7%	京都	650.1%
大阪	113.1%	愛知	72.7%	愛知	269.8%
千葉	100.1%	青森	69.1%	千葉	226.1%
兵庫	93.1%	宮城	65.0%	大阪	218.9%
長崎	86.8%	千葉	62.9%	兵庫	207.6%
埼玉	77.0%	兵庫	59.3%	長崎	189.4%
滋賀	76.1%	茨城	57.6%	青森	180.7%
茨城	74.9%	岩手	55.4%	茨城	175.7%
福井	72.9%	長崎	54.9%	埼玉	171.7%
三重	69.4%	埼玉	53.5%	山形	155.7%
岐阜	68.4%	山形	53.1%	岐阜	153.2%
京都	68.3%	愛媛	53.0%	三重	152.7%
群馬	67.8%	沖縄	52.6%	香川	152.5%
香川	67.3%	福島	51.9%	福井	148.3%
山形	67.0%	奈良	51.7%	静岡	148.3%
青森	66.0%	和歌山	51.4%	奈良	147.8%
静岡	64.4%	静岡	51.0%	群馬	146.8%
奈良	63.4%	香川	50.9%	和歌山	141.0%
山口	61.9%	岐阜	50.3%	福島	137.6%
鹿児島	61.6%	大阪	49.6%	愛媛	137.2%
全国	60.9%	三重	49.1%	鹿児島	136.6%
和歌山	59.2%	山梨	48.1%	全国	135.3%
富山	57.7%	群馬	47.0%	山口	128.4%
福島	56.4%	鹿児島	46.4%	滋賀	127.4%
神奈川	56.2%	全国	46.2%	宮城	125.9%
宮崎	55.0%	北海道	44.1%	山梨	121.1%
愛媛	55.0%	福井	43.6%	熊本	119.3%
佐賀	54.6%	熊本	42.3%	神奈川	119.0%
熊本	54.1%	山口	41.1%	佐賀	116.0%
広島	53.6%	栃木	40.8%	北海道	116.0%
福岡	51.5%	高知	40.3%	広島	114.7%
栃木	51.4%	神奈川	40.2%	沖縄	113.9%
岡山	50.3%	長野	39.8%	栃木	113.1%
北海道	49.9%	広島	39.8%	長野	106.1%
山梨	49.3%	佐賀	39.7%	富山	106.1%
東京	48.6%	新潟	39.5%	福岡	104.6%
長野	47.4%	徳島	38.3%	新潟	101.3%
鳥取	46.9%	秋田	35.9%	宮崎	99.6%
新潟	44.3%	福岡	35.0%	岡山	98.8%
島根	40.7%	島根	33.5%	東京	97.1%
沖縄	40.2%	石川	32.6%	高知	94.9%
秋田	40.1%	東京	32.6%	岩手	93.9%
高知	38.9%	岡山	32.3%	秋田	90.4%
宮城	36.9%	富山	30.7%	島根	87.8%
大分	35.2%	大分	30.5%	徳島	86.8%
徳島	35.1%	滋賀	29.1%	鳥取	78.5%
石川	31.4%	宮崎	28.7%	大分	76.4%
岩手	24.8%	鳥取	21.5%	石川	74.2%

表2 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の伸び率

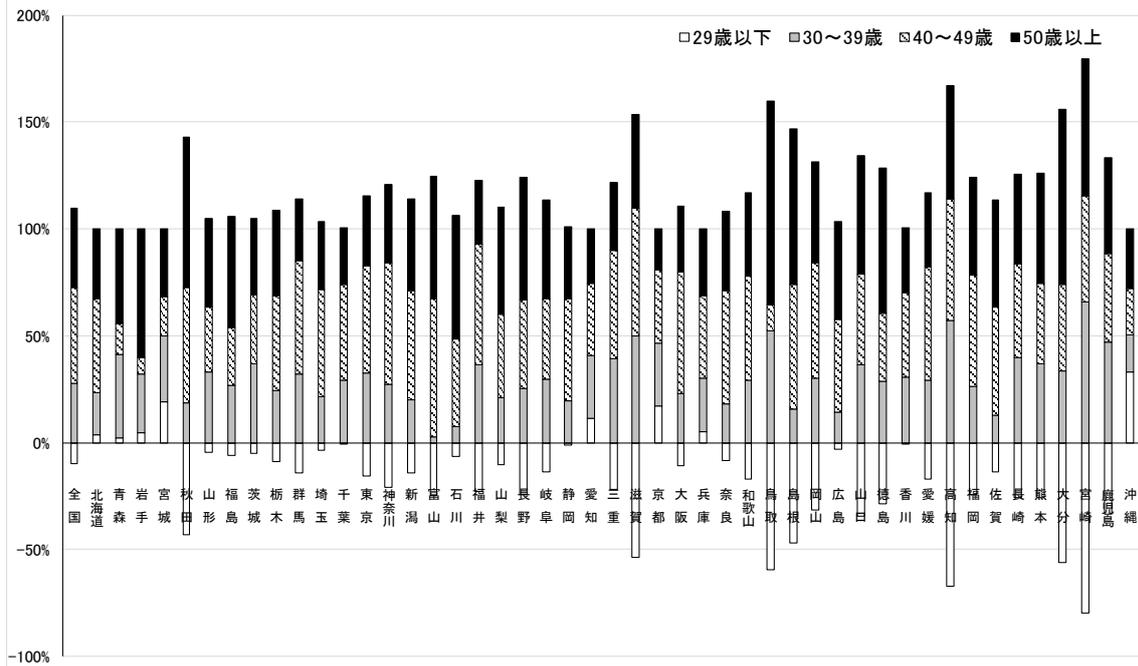
図32 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減への各年齢階級別寄与率(1994→2004年)



	1994→2004年 増減数(人)	増減に対する各年齢階級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全 国	23.7	13.4%	39.9%	32.7%	14.0%
北海道	23.6	2.1%	53.4%	27.3%	17.2%
青 森	14.4	37.8%	9.6%	45.5%	7.2%
岩 手	10.1	-8.0%	-12.3%	79.7%	40.6%
宮 城	11.7	22.8%	11.9%	46.6%	18.7%
秋 田	18.8	-19.8%	40.6%	61.9%	17.3%
山 形	25.8	23.8%	28.9%	34.4%	12.9%
福 島	16.3	9.6%	32.4%	43.7%	14.3%
茨 城	19.1	22.7%	28.4%	34.9%	13.9%
栃 木	19.9	-0.7%	44.2%	44.4%	12.1%
群 馬	26.9	25.5%	40.9%	20.4%	13.2%
埼 玉	20.3	15.9%	43.0%	27.7%	13.4%
千 葉	22.3	28.1%	34.5%	21.9%	15.5%
東 京	21.5	7.4%	52.5%	23.0%	17.1%
神奈川	21.5	8.9%	46.6%	27.1%	17.4%
新 潟	24.2	-3.8%	46.6%	40.1%	17.1%
富 山	26.4	-4.1%	45.9%	42.2%	16.0%
石 川	15.1	-26.7%	37.8%	65.0%	23.9%
福 井	23.7	4.6%	53.3%	27.9%	14.2%
山 梨	24.9	-7.0%	40.5%	49.8%	16.7%
長 野	25.7	4.1%	29.1%	43.8%	23.1%
岐 阜	32.5	20.6%	28.9%	40.1%	10.4%
静 岡	21.8	8.3%	45.4%	31.8%	14.4%
愛 知	20.6	35.0%	31.4%	25.7%	8.0%
三 重	24.4	23.0%	41.7%	26.9%	8.4%
滋 賀	28.0	35.8%	31.5%	20.6%	12.1%
京 都	7.1	18.8%	27.2%	29.8%	24.1%
大 阪	32.4	24.8%	44.4%	22.7%	8.0%
兵 庫	27.1	17.7%	37.7%	34.6%	9.9%
奈 良	24.3	-0.8%	55.1%	34.3%	11.5%
和歌山	22.4	0.0%	45.4%	41.0%	13.5%
鳥 取	35.5	25.5%	0.9%	56.5%	17.1%
島 根	25.1	-6.7%	35.0%	50.6%	21.1%
岡 山	32.7	5.3%	38.8%	39.9%	16.1%
広 島	29.6	0.7%	42.8%	40.8%	15.6%
山 口	27.1	3.1%	40.5%	40.7%	15.8%
徳 島	27.9	0.0%	15.8%	66.1%	18.1%
香 川	34.4	15.8%	37.1%	37.4%	9.8%
愛 媛	24.0	4.6%	52.2%	34.0%	9.2%
高 知	27.5	7.3%	36.2%	29.4%	27.1%
福 岡	28.4	6.0%	42.2%	36.0%	15.9%
佐 賀	34.1	-2.4%	42.5%	42.1%	17.8%
長 崎	35.1	32.5%	33.1%	29.2%	5.3%
熊 本	31.5	11.8%	33.7%	40.7%	13.8%
大 分	24.0	-7.4%	27.8%	62.0%	17.6%
宮 崎	35.4	22.6%	27.0%	36.4%	14.0%
鹿 児 島	27.5	26.0%	26.8%	38.3%	8.9%
沖 縄	13.8	-1.9%	36.7%	57.6%	7.6%

表3 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減数への各年齢階級別寄与率(1994→2004年)

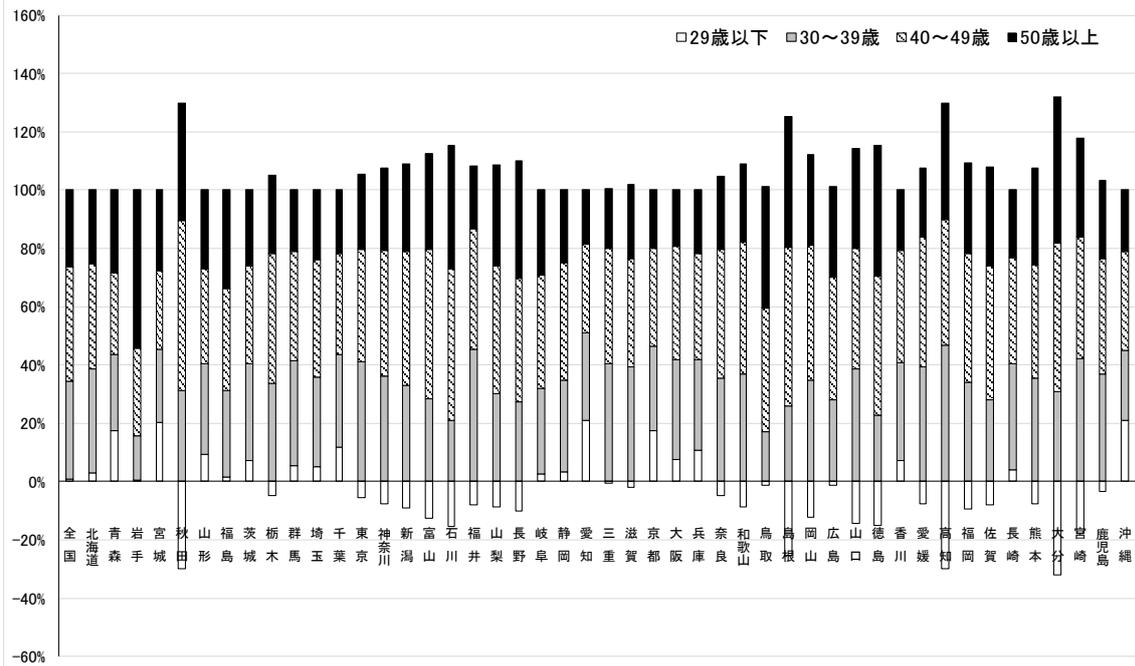
図33 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減への各年齢階級別寄与率(2004→2014年)



	2004→2014年 増減数(人)	増減に対する各年齢階級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全国	28.9	-9.7%	27.9%	44.7%	37.0%
北海道	31.3	3.7%	19.9%	43.8%	32.6%
青森	25.1	2.5%	38.6%	14.6%	44.3%
岩手	28.3	4.6%	27.5%	7.5%	60.3%
宮城	28.2	19.3%	30.8%	18.2%	31.7%
秋田	23.6	-42.9%	18.8%	53.9%	70.1%
山形	34.1	-4.7%	33.3%	30.2%	41.1%
福島	23.5	-5.7%	26.7%	27.2%	51.8%
茨城	25.6	-5.0%	36.9%	32.5%	35.6%
栃木	23.9	-8.8%	24.4%	44.2%	40.2%
群馬	31.3	-14.0%	31.9%	53.4%	28.7%
埼玉	25.0	-3.4%	21.5%	50.1%	31.8%
千葉	28.1	-0.5%	29.4%	44.7%	26.4%
東京	21.4	-15.4%	32.4%	50.3%	32.8%
神奈川	24.0	-20.9%	27.4%	56.7%	36.7%
新潟	31.2	-14.1%	19.9%	51.5%	42.6%
富山	22.1	-24.5%	2.9%	64.2%	57.4%
石川	20.6	-6.3%	7.6%	41.1%	57.6%
福井	24.5	-22.5%	36.4%	56.6%	29.5%
山梨	36.2	-10.1%	21.3%	38.8%	50.0%
長野	31.7	-24.4%	25.6%	41.1%	57.7%
岐阜	40.3	-13.5%	29.5%	37.6%	46.4%
静岡	28.5	-1.0%	19.8%	47.6%	33.6%
愛知	28.0	11.4%	29.2%	33.7%	25.7%
三重	29.2	-21.7%	39.3%	50.8%	31.6%
滋賀	18.9	-53.5%	49.8%	59.8%	43.9%
京都	60.6	17.2%	29.5%	34.0%	19.3%
大阪	30.2	-10.6%	22.9%	56.7%	30.9%
兵庫	33.3	5.1%	25.2%	38.2%	31.5%
奈良	32.4	-8.1%	18.3%	53.1%	36.8%
和歌山	30.9	-16.9%	29.0%	48.8%	39.1%
鳥取	23.9	-59.6%	52.5%	12.1%	94.9%
島根	29.1	-46.8%	15.6%	58.4%	72.7%
岡山	31.5	-31.5%	30.4%	53.6%	47.4%
広島	33.7	-3.2%	14.4%	43.2%	45.6%
山口	29.1	-34.1%	36.5%	42.4%	55.3%
徳島	41.2	-28.5%	28.9%	31.6%	68.0%
香川	43.6	-0.5%	30.8%	39.4%	30.3%
愛媛	35.9	-17.0%	29.5%	52.8%	34.7%
高知	39.6	-67.1%	57.1%	57.1%	53.0%
福岡	29.3	-24.0%	26.4%	51.7%	45.9%
佐賀	38.3	-13.7%	13.0%	50.5%	50.2%
長崎	41.5	-25.7%	40.0%	43.5%	42.1%
熊本	38.0	-25.9%	37.1%	37.4%	51.4%
大分	28.1	-56.1%	33.8%	40.1%	82.2%
宮崎	28.7	-79.7%	65.8%	49.6%	64.3%
鹿児島	33.5	-33.3%	47.0%	41.4%	44.9%
沖縄	25.4	33.1%	17.5%	21.5%	27.9%

表4 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減数への各年齢階級別寄与率(2004→2014年)

図34 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減への各年齢階級別寄与率(1994→2014年)



	1994→2014年 増減数(人)	増減に対する各年齢階級別寄与率			
		29歳以下	30~39歳	40~49歳	50歳以上
全国	52.6	0.9%	33.4%	39.2%	26.4%
北海道	54.8	3.0%	35.7%	36.0%	25.3%
青森	39.6	17.6%	26.2%	27.8%	28.4%
岩手	38.4	0.7%	15.1%	30.0%	54.2%
宮城	39.8	20.4%	24.9%	27.1%	27.6%
秋田	42.4	-29.8%	31.2%	58.4%	40.2%
山形	59.9	9.3%	31.2%	32.3%	27.2%
福島	39.9	1.7%	29.4%	35.2%	33.7%
茨城	44.7	7.4%	33.1%	33.6%	26.0%
栃木	43.8	-4.9%	33.8%	44.3%	26.8%
群馬	58.2	5.3%	36.3%	37.3%	21.1%
埼玉	45.3	5.1%	30.9%	40.3%	23.7%
千葉	50.4	11.8%	31.6%	34.9%	21.7%
東京	42.9	-5.3%	41.3%	38.3%	25.8%
神奈川	45.5	-7.5%	36.1%	43.4%	28.0%
新潟	55.4	-9.0%	32.9%	45.9%	30.2%
富山	48.5	-12.4%	28.3%	51.2%	32.9%
石川	35.7	-15.3%	21.0%	51.7%	42.6%
福井	48.2	-8.1%	45.4%	41.4%	21.4%
山梨	61.0	-8.7%	30.1%	43.8%	34.7%
長野	57.4	-10.2%	27.3%	42.4%	40.4%
岐阜	72.8	2.7%	29.2%	38.8%	29.3%
静岡	50.3	3.2%	31.4%	40.5%	24.9%
愛知	48.6	21.0%	30.1%	30.5%	18.5%
三重	53.6	-0.4%	40.4%	39.4%	20.6%
滋賀	46.8	-1.8%	39.2%	37.1%	25.5%
京都	67.7	17.3%	29.3%	33.6%	19.8%
大阪	62.6	7.7%	34.0%	39.1%	19.1%
兵庫	60.4	10.9%	30.9%	36.6%	21.6%
奈良	56.7	-4.7%	35.5%	44.3%	25.0%
和歌山	53.3	-8.8%	36.9%	45.1%	26.8%
鳥取	59.4	-1.3%	17.1%	42.5%	41.6%
島根	54.2	-25.1%	26.0%	54.2%	44.9%
岡山	64.2	-12.1%	34.9%	46.4%	30.9%
広島	63.3	-1.3%	28.0%	42.1%	31.3%
山口	56.3	-14.2%	38.6%	41.5%	34.1%
徳島	69.1	-15.2%	22.8%	47.7%	44.7%
香川	78.0	7.2%	33.7%	38.5%	20.6%
愛媛	60.0	-7.5%	39.5%	44.5%	23.5%
高知	67.2	-30.0%	46.7%	43.2%	40.0%
福岡	57.7	-9.2%	34.2%	44.0%	31.1%
佐賀	72.4	-8.0%	27.9%	46.3%	33.8%
長崎	76.7	4.1%	36.5%	36.2%	23.2%
熊本	69.5	-7.7%	35.4%	39.0%	33.2%
大分	52.1	-31.9%	30.8%	51.0%	50.1%
宮崎	64.1	-17.8%	42.3%	41.6%	33.9%
鹿児島	60.9	-3.5%	36.9%	39.8%	26.8%
沖縄	39.2	21.1%	24.1%	33.8%	21.0%

表5 都道府県別 人口10万対就業歯科衛生士数(総数)の増減数への各年齢階級別寄与率(1994→2014年)

D. 考察

歯科衛生士数に関する全国レベルの統計調査としては、本研究で用いた衛生行政報告例の就業歯科衛生士数のほか、医療施設（静態）調査、病院報告の職種別従事者数、介護サービス施設・事業所調査の職種別常勤換算従事者数、地域保健・健康増進事業報告の保健所および市町村の職種別常勤職員数などがある。

しかし、これらの調査は限られた事業（施設）領域に限定された情報であるうえに、全数調査ではあるものの、得られる情報は単に実人数のみであったり、非常勤についても単に常勤換算数のみであり、年齢や非常勤歯科衛生士の実人数等の情報は含まれていない。

歯科衛生士の約 9 割が診療所で従事するとはいえ、介護保険分野における口腔機能・口腔衛生管理の位置づけや口腔保健・歯科疾患予防に対するニーズの高まりや多様化などを受け、歯科衛生士の就業先および就業形態が多様化するなかで、歯科衛生士の従事の実態を総合的に把握し、その需給について将来予測を含めて検討するための資料としては法に基づく届出義務が課せられた就業届けによるデータを用いるしか他に選択の余地が無いと言える。

しかし、現状ではその就業届けに基づく就業歯科衛生士数に関して、多くの問題点が存在する。

代表的なものとして届出もれの問題がある。歯科医師においても 1 割前後の届出漏れが存在するとされているが、歯科衛生士についてどの程度の届出漏れが存在するかについての具体的な検証はなされておらず、また、医師・歯科医師等と異なり、歯科衛生士として従事している場合にのみ届出義務が生じるという制度上の違いもあって、検証を行うことも極めて困難である。

ちなみに、ほぼ同時点で行われた 2014 年の衛生行政報告例と医療施設静態調査の結果を比較すると、衛生行政報告例の診療所従事歯科衛生士数は 105,248 人となっており、医療施設静態調査の歯科衛生士従事者数は歯科診療所の常勤が 76,287 人、非常勤の常勤換算数が 24,694.6 人、一般（医科）診療所が常勤換算数で 1580.1 人となっている。

医療施設静態調査の数値を常勤換算数を含めて単純合計しただけでも 102,561.7 人となり、衛生行政報告例の診療所従事者数との差はわずかに 2686.3 人となってしまう。別掲されている歯科診療所の非常勤歯科衛生士数が約 2 万 5 千人おり、双方の数値が正しいとすると、非常勤歯科衛生士は少なくとも常勤の 9 割程度（週 40 時間の就業時間のうち 36 時間程度）の就業をしている計算になり、医療機関従事の歯科衛生士についても相当数の届出もれが存在することが明らかである。教育機関、関連団体、行政等を通じた就業届けに関する教育および周知活動の充実が望まれる。

また、上記とも関連するが、就業届けの就業状況に関する項目・内容の問題である。現状では、業務に従事する場所についてその主たるもの一つを選択し、その所在地、名称を記載することとなっている。この選択項目が基本的に看護師等と横並びで設定されており、歯科衛生士の就業実態に即した形には必ずしもなっていない。2016 年度末の就業届けから就業場所に関する選択肢が介護関係施設を中心に見直され、従前より改善してはいるが、歯科衛生士としての就業届けの対象となるかの具体的な例示となる部分でもあり、届出率の向上にも関連するため、引き続き改善が望まれる。

さらに、前述した医療施設調査の数値をみても、就業歯科衛生士に占める非常勤従事者の割合は相当程度が見込まれ、今後もより高まっていくことが予想される。常勤・非常勤の別や週当たりの平均就業時間、複数従事先等の情報が収集されるような見直しが望まれる。

そして、最大の問題点として、現在の就業届けに関する情報の収集体制の問題がある。医師・歯科医師・薬剤師調査は、届出票個票を厚生労働省が収集して、データ入力、医籍・歯科医籍との照合などを行っているが、歯科衛生士の就業届けは各都道府県等が就業場

所別・年齢階級別に集計した結果報告を集約する形となっており、個々の詳細なデータは収集されていないため、今回行ったような全体としての数の動向を評価、検証する以外に対応が不可能な状況となっている。歯科医療振興財団が登録管理している歯科衛生士名簿のデータベース化と行政情報システムとの接続など、なんらかの改善方策を検討していく必要がある。

今回の結果においても、40歳以降の歯科衛生士数が大きく増加し、近年の就業歯科衛生士数の増加に大きな寄与をしていることが明らかになったが、現状では、これが結婚・出産等で離職した歯科衛生士の復職が進んだためなのか、歯科衛生士の勤続年数の長期化によるものなのか、あるいは、単にそれまで就業届けを提出していなかった非常勤・パート等の歯科衛生士の届出率が向上したためなのかは明らかでない。

一方、近年の29歳以下の歯科衛生士数の減少、特に2012年以降の25歳未満の就業歯科衛生士数が減少については、2010年4月に完全施行されたした就業年限の延長の影響が考えられる。実際に歯科衛生士国家試験の受験者数をみても、それまで6千人台から7千人前半で推移していた受験者数が2008年以降減少に転じ、2012年の第24回歯科衛生士国家試験では3,661人まで減少していることから、この影響が大きいものと考えられる。

しかし、歯科衛生士養成機関の定員割れや近年の雇用環境の改善のなかで、歯科衛生士養成機関を卒業し、国家資格を取得したとしても、他の職業を選択する学生が増加しているとの指摘もあり、この動向は今後とも注視、検証していく必要がある。

また、今回の都道府県別の就業歯科衛生士数の動向から、人口10万対歯科衛生士数だけでなく、伸び率や年齢階級別の動向にも大きな違いがあることが明らかになった。特徴的な結果を示した都道府県を中心に、その要因を明らかにしていくことができれば、今後の歯科衛生士の需給改善に向けた重要な示唆が得られるものと考えられる。

E. 結論

1994年から2014年までの衛生行政報告例に基づく就業歯科衛生士数は一貫して増加を続け、1994年の48,659人から2014年には約2.4倍の116,299人となっていた。

当該期間中を通じ、全体の約9割を診療所勤務の歯科衛生士が占めている状況に変化はなく、増加数の大部分を占めていた。

年齢階級別に見ると、就業場所により若干状況は異なるものの、全体が増加するなかで29歳以下の就業歯科衛生士数が減少する傾向が認められ、高年齢の歯科衛生士増加とあいまって29歳以下の歯科衛生士の割合が大きく低下していた。

都道府県別にみた人口10万対就業歯科衛生士数は都道府県間で大きな差を認めたが、1994年から2014年ではすべての都道府県で増加し、都道府県間の差は縮小傾向を示した。

また、1994年から2004年および2004年から2014年の人口10万対就業歯科衛生士数の増加に対する年齢階級別の寄与率を求めたところ、1994年から2004年と比較して、2004年から2014年では高年齢階級の増加の寄与度が高まる傾向を示し、一方、29歳以下の年齢階級はマイナスの寄与となる都道府県が8割を占めた。

都道府県間の動向に差を生じている要因を明らかにしていくことで、今後の歯科衛生士需給の改善にむけた示唆が得られるものと考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし